

令和 4 年度

決算等審査意見書

三鷹市監査委員

(写)

5 三 監 第 121 号

令和 5 年 8 月 21 日

三鷹市長 河 村 孝 様

三鷹市監査委員 河 並 祐 幸

三鷹市監査委員 岩 見 大 三

令和 4 年度三鷹市各会計決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定による令和 4 年度三鷹市会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 241 条第 5 項の規定による基金の運用状況を示す書類について審査した結果、別添のとおり意見書を提出します。

令和 4 年度三鷹市各会計決算及び

基金運用状況審査意見書

目 次

第 1	審査の種類.....	1
第 2	審査の対象.....	1
第 3	審査の期間.....	1
第 4	審査の着眼点及び実施内容	1
第 5	審査の結果.....	1
第 6	審査の概要.....	2
1	各会計決算の概要	2
(1)	決算の規模.....	2
ア	総計決算の状況.....	2
イ	純計決算の状況.....	3
(2)	一般会計.....	4
ア	概況	4
イ	歳入	5
ウ	歳出	20
(3)	国民健康保険事業特別会計	34
ア	歳入	34
イ	歳出	36
(4)	介護サービス事業特別会計	37
ア	歳入	38
イ	歳出	38
(5)	介護保険事業特別会計	39
ア	歳入	40
イ	歳出	40
(6)	後期高齢者医療特別会計	41
ア	歳入	42
イ	歳出	42
2	財産の状況	43
(1)	財産の概況	43
(2)	財産の管理状況	43
3	基金の運用状況	43
(1)	積立基金	43
(2)	定額運用基金.....	43

ア 国民健康保険高額療養資金及び出産資金貸付基金	43
イ 介護保険高額サービス費資金貸付基金	45
4 普通会計による決算の状況	46
(1) 概況	46
(2) 歳入	47
(3) 歳出	47
(4) 経常収支	49
第7 まとめ	50

注記

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。
- 2 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入して表示してあるため、合計等と一致しない場合がある。
- 3 増減率及び構成比率等は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、各表内計数により計算している。
- 4 「0.0」は、主に該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 各表で資料の根拠を示していないものは、決算説明書等企画部財政課の資料によっている。
- 7 本意見書は三鷹市監査基準（令和2年4月1日）に準拠している。

令和4年度三鷹市各会計決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定による審査

第2 審査の対象

令和4年度三鷹市一般会計歳入歳出決算

令和4年度三鷹市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度三鷹市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度三鷹市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度三鷹市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和4年度財産の状況

令和4年度各基金の運用状況

第3 審査の期間

令和5年6月19日から8月21日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的になされているか等に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取など、通常実施すべき審査のほか、必要と認めるその他の審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された一般会計をはじめ、各特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。また、予算の執行はおおむね適正になされているものと認められた。

第6 審査の概要

第1表 各会計総計決算の状況

区 分		予算現額	歳 入		歳 出	
			決算額A	収入率	決算額B	執行率
一般会計		82,528,386,499	78,427,041,491	95.0%	76,118,455,842	92.2%
特 別 会 計	国民健康保険 事業特別会計	18,508,043,000	17,768,994,269	96.0%	17,648,789,993	95.4%
	介護サービス 事業特別会計	976,549,000	921,373,976	94.3%	918,373,689	94.0%
	介護保険事業 特別会計	14,659,880,000	14,059,870,814	95.9%	13,779,905,356	94.0%
	後期高齢者医療 特別会計	4,833,427,000	4,773,441,509	98.8%	4,767,205,897	98.6%
	小 計	38,977,899,000	37,523,680,568	96.3%	37,114,274,935	95.2%
令和4年度 各会計総計		121,506,285,499	115,950,722,059	95.4%	113,232,730,777	93.2%
令和3年度 各会計総計		122,107,253,000	117,249,044,845	96.0%	114,657,452,445	93.9%
対 前 年 度	増減額	△ 600,967,501	△ 1,298,322,786		△ 1,424,721,668	
	増減率	△0.5%	△1.1%		△1.2%	

1 各会計決算の概要

(1) 決算の規模

ア 総計決算の状況（第1表参照）

令和4年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳入決算額	1,159 億 5,072 万 2 千円
歳出決算額	1,132 億 3,273 万 1 千円
差引残高	27 億 1,799 万 1 千円
翌年度繰越財源額	1 億 1,289 万 3 千円
実質収支	26 億 509 万 8 千円
単年度収支（注）	3,068 万 3 千円

（注）単年度収支 令和4年度実質収支－令和3年度実質収支

決算額の総計を前年度と比較すると、歳入が12億9,832万3千円（1.1%）、歳出が14億2,472万2千円（1.2%）の減となっている。

(単位 円)

収支差引残高 C(A-B)	翌年度へ繰り越 すべき財源額D	実質収支 (C-D)	単年度収支
2,308,585,649	112,893,000	2,195,692,649	9,882,648
120,204,276	0	120,204,276	△ 14,113,637
3,000,287	0	3,000,287	△ 332,969
279,965,458	0	279,965,458	35,398,484
6,235,612	0	6,235,612	△ 151,644
409,405,633	0	409,405,633	20,800,234
2,717,991,282	112,893,000	2,605,098,282	30,682,882
2,591,592,400	17,177,000	2,574,415,400	△ 541,214,358
126,398,882	95,716,000	30,682,882	571,897,240
4.9%	557.2%	1.2%	105.7%

イ 純計決算の状況（第2表参照）

前述の総計決算額には一般会計と各特別会計間における繰入れ、繰出し等による主な重複額 67 億 6,264 万 9 千円が含まれているため、これを控除した純計決算額は次のとおりである。

歳入決算額	1,091 億 8,807 万 3 千円
歳出決算額	1,064 億 7,008 万 2 千円
差引残額	27 億 1,799 万 1 千円

決算額の純計を前年度と比較すると、歳入が 16 億 3,467 万 1 千円（1.5%）、歳出が 17 億 6,107 万円（1.6%）の減となっている。

第2表 各会計純計決算の状況

(単位 円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	収支差引残高
令和4年度		109,188,073,320	106,470,082,038	2,717,991,282
令和3年度		110,822,744,215	108,231,151,815	2,591,592,400
対前年度	増減額	△ 1,634,670,895	△ 1,761,069,777	126,398,882
	増減率	△1.5%	△1.6%	4.9%

(2) 一般会計

ア 概 況

令和4年度の一般会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

歳入決算額 784 億 2,704 万 1 千円、歳出決算額 761 億 1,845 万 6 千円で歳入歳出差引残額（形式収支）は 23 億 858 万 6 千円となっている。この形式収支から差し引く翌年度へ繰り越すべき財源が 1 億 1,289 万 3 千円であることから、実質収支は 21 億 9,569 万 3 千円で、この実質収支から前年度実質収支 21 億 8,581 万円を差し引いた単年度収支は 988 万 3 千円となっている。歳入歳出決算の詳細については、以下に述べるとおりである。

なお、一般会計収支の5か年の推移は、第3表のとおりである。

第3表 決算収支の推移

(単位 円)

区分 年度	歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引残額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支
	金 額	対前年度 増減率	金 額	対前年度 増減率			
4	78,427,041,491	△2.7%	76,118,455,842	△2.9%	2,308,585,649	112,893,000	2,195,692,649
3	80,605,156,444	△12.7%	78,402,169,443	△12.3%	2,202,987,001	17,177,000	2,185,810,001
2	92,363,418,752	26.1%	89,432,490,056	24.2%	2,930,928,696	148,444,000	2,782,484,696
元	73,235,622,170	5.2%	72,013,538,443	6.4%	1,222,083,727	99,505,000	1,122,578,727
30	69,606,545,497	3.7%	67,703,488,178	3.6%	1,903,057,319	61,592,000	1,841,465,319

イ 歳 入

(7) あらまし

調定額 791 億 5,385 万 2 千円に対し、歳入決算額 784 億 2,704 万 1 千円、収入未済額 6 億 8,452 万 1 千円、不納欠損額 4,818 万 1 千円で、歳入決算額を前年度と比較すると、21 億 7,811 万 5 千円（2.7%）の減となっている。

収入率は、調定額に対して 99.1%（前年度 99.0%）となっている。当年度の収入未済額を前年度と比較すると、8,295 万 8 千円（10.8%）の減となっている。また、当年度の不納欠損額を前年度と比較すると、619 万 9 千円（11.4%）の減となっている。これは諸収入 286 万円（32.1%）、分担金及び負担金 186 万 1 千円（137.6%）などの増があったものの、市税 1,107 万 1 千円（25.3%）の減によるものである。

歳入決算額の状況は、第 4 表のとおりである。

第 4 表 歳入決算額の状況

(単位 円)

区 分	年度	調定額	収入済額	対調定 収入率	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 未済額
市 税	4	40,368,118,109	39,946,545,597	99.0%	32,651,747	394,808,289	5,887,524
	3	38,898,128,538	38,398,512,601	98.7%	43,722,806	462,101,102	6,207,971
	2	39,012,096,868	38,403,958,996	98.4%	56,223,673	556,155,011	4,240,812
分 担 金 及 び 負 担 金	4	569,313,464	560,378,764	98.4%	3,212,450	5,722,250	0
	3	519,810,997	503,972,375	97.0%	1,351,890	14,493,340	6,608
	2	443,028,566	419,839,816	94.8%	1,163,000	22,159,680	133,930
使 用 料 及 び 手 数 料	4	1,204,821,101	1,200,000,730	99.6%	535,480	4,284,891	0
	3	1,144,620,369	1,140,247,074	99.6%	384,360	3,988,935	0
	2	1,048,727,046	1,044,412,696	99.6%	499,820	3,816,130	1,600
諸 収 入	4	1,460,955,747	1,169,472,447	80.0%	11,780,903	279,705,106	2,709
	3	980,317,952	684,514,765	69.8%	8,920,434	286,895,302	12,549
	2	1,119,048,698	796,126,516	71.1%	26,556,528	296,509,525	143,871
そ の 他	4	35,550,643,953	35,550,643,953	100.0%	0	0	0
	3	39,877,909,629	39,877,909,629	100.0%	0	0	0
	2	51,699,080,728	51,699,080,728	100.0%	0	0	0
合 計	4	79,153,852,374	78,427,041,491	99.1%	48,180,580	684,520,536	5,890,233
	3	81,420,787,485	80,605,156,444	99.0%	54,379,490	767,478,679	6,227,128
	2	93,321,981,906	92,363,418,752	99.0%	84,443,021	878,640,346	4,520,213

歳入決算額の内訳及び対前年度比較は、第5表のとおりである。

これによると、増加した主な款は、市税 15 億 4,803 万 3 千円（4.0%）、諸収入 4 億 8,495 万 8 千円（70.8%）であり、減少した主な款は、国庫支出金 31 億 3,374 万 6 千円（16.5%）、財産収入 7 億 3,414 万 2 千円（96.9%）、繰越金 7 億 2,794 万 2 千円（24.8%）である。

第5表 一般会計歳入決算対前年度比較表

（単位：円）

年度 款	令和4年度		対調定 収入率	令和3年度		対調定 収入率	対前年度	
	収入済額	構成比		収入済額	構成比		増減額	増減率
1 市税	39,946,545,597	50.9%	99.0%	38,398,512,601	47.6%	98.7%	1,548,032,996	4.0%
2 地方譲与税	281,403,000	0.4%	100.0%	273,427,000	0.3%	100.0%	7,976,000	2.9%
3 利子割交付金	68,062,000	0.1%	100.0%	51,969,000	0.1%	100.0%	16,093,000	31.0%
4 配当割交付金	361,936,000	0.5%	100.0%	373,162,000	0.5%	100.0%	△11,226,000	△3.0%
5 株式等譲渡所得割 交付金	277,538,000	0.4%	100.0%	456,036,000	0.6%	100.0%	△178,498,000	△39.1%
6 法人事業税交付金	524,796,000	0.7%	100.0%	358,901,000	0.4%	100.0%	165,895,000	46.2%
7 地方消費税交付金	4,561,387,000	5.8%	100.0%	4,287,333,000	5.3%	100.0%	274,054,000	6.4%
8 自動車取得税 交付金	359	0.0%	100.0%	638	0.0%	100.0%	△279	△43.7%
9 環境性能割交付金	70,915,070	0.1%	100.0%	59,934,359	0.1%	100.0%	10,980,711	18.3%
10 地方特例交付金	183,041,000	0.2%	100.0%	258,682,000	0.3%	100.0%	△75,641,000	△29.2%
11 地方交付税	28,362,000	0.0%	100.0%	26,899,000	0.0%	100.0%	1,463,000	5.4%
12 交通安全対策 特別交付金	18,116,000	0.0%	100.0%	19,290,000	0.0%	100.0%	△1,174,000	△6.1%
13 分担金及び負担金	560,378,764	0.7%	98.4%	503,972,375	0.6%	97.0%	56,406,389	11.2%
14 使用料及び手数料	1,200,000,730	1.5%	99.6%	1,140,247,074	1.4%	99.6%	59,753,656	5.2%
15 国庫支出金	15,819,879,143	20.2%	100.0%	18,953,624,985	23.5%	100.0%	△3,133,745,842	△16.5%
16 都支出金	10,369,373,716	13.2%	100.0%	10,119,303,034	12.6%	100.0%	250,070,682	2.5%
17 財産収入	23,239,559	0.0%	100.0%	757,381,660	0.9%	100.0%	△734,142,101	△96.9%
18 寄附金	56,989,146	0.1%	100.0%	79,808,896	0.1%	100.0%	△22,819,750	△28.6%
19 繰入金	63,218,959	0.1%	100.0%	43,728,361	0.1%	100.0%	19,490,598	44.6%
20 繰越金	2,202,987,001	2.8%	100.0%	2,930,928,696	3.6%	100.0%	△727,941,695	△24.8%
21 諸収入	1,169,472,447	1.5%	80.0%	684,514,765	0.8%	69.8%	484,957,682	70.8%
22 市債	639,400,000	0.8%	100.0%	827,500,000	1.0%	100.0%	△188,100,000	△22.7%
合 計	78,427,041,491	100.0%	99.1%	80,605,156,444	100.0%	99.0%	△2,178,114,953	△2.7%

次に、歳入決算額を財政分析上の手法に従って自主財源と依存財源とに分類すると、第6表のとおりである。

第6表 財源年度区分表

(単位 円)

区分		令和4年度		令和3年度		対前年度	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	39,946,545,597	50.9%	38,398,512,601	47.6%	1,548,032,996	4.0%
	分担金及び負担金	560,378,764	0.7%	503,972,375	0.6%	56,406,389	11.2%
	使用料及び手数料	1,200,000,730	1.5%	1,140,247,074	1.4%	59,753,656	5.2%
	財産収入	23,239,559	0.0%	757,381,660	0.9%	△734,142,101	△96.9%
	寄附金	56,989,146	0.1%	79,808,896	0.1%	△22,819,750	△28.6%
	繰入金	63,218,959	0.1%	43,728,361	0.1%	19,490,598	44.6%
	繰越金	2,202,987,001	2.8%	2,930,928,696	3.6%	△727,941,695	△24.8%
	諸収入	1,169,472,447	1.5%	684,514,765	0.8%	484,957,682	70.8%
	小 計	45,222,832,203	57.7%	44,539,094,428	55.3%	683,737,775	1.5%
依存財源	地方譲与税	281,403,000	0.4%	273,427,000	0.3%	7,976,000	2.9%
	利子割交付金	68,062,000	0.1%	51,969,000	0.1%	16,093,000	31.0%
	配当割交付金	361,936,000	0.5%	373,162,000	0.5%	△11,226,000	△3.0%
	株式等譲渡所得割交付金	277,538,000	0.4%	456,036,000	0.6%	△178,498,000	△39.1%
	法人事業税交付金	524,796,000	0.7%	358,901,000	0.4%	165,895,000	46.2%
	地方消費税交付金	4,561,387,000	5.8%	4,287,333,000	5.3%	274,054,000	6.4%
	自動車取得税交付金	359	0.0%	638	0.0%	△279	△43.7%
	環境性能割交付金	70,915,070	0.1%	59,934,359	0.1%	10,980,711	18.3%
	地方特例交付金	183,041,000	0.2%	258,682,000	0.3%	△75,641,000	△29.2%
	地方交付税	28,362,000	0.0%	26,899,000	0.0%	1,463,000	5.4%
	交通安全対策特別交付金	18,116,000	0.0%	19,290,000	0.0%	△1,174,000	△6.1%
	国庫支出金	15,819,879,143	20.2%	18,953,624,985	23.5%	△3,133,745,842	△16.5%
	都支出金	10,369,373,716	13.2%	10,119,303,034	12.6%	250,070,682	2.5%
	市債	639,400,000	0.8%	827,500,000	1.0%	△188,100,000	△22.7%
	小 計	33,204,209,288	42.3%	36,066,062,016	44.7%	△2,861,852,728	△7.9%
合 計		78,427,041,491	100.0%	80,605,156,444	100.0%	△2,178,114,953	△2.7%

(注) 各款の構成比は、第5表に基づく数値である。

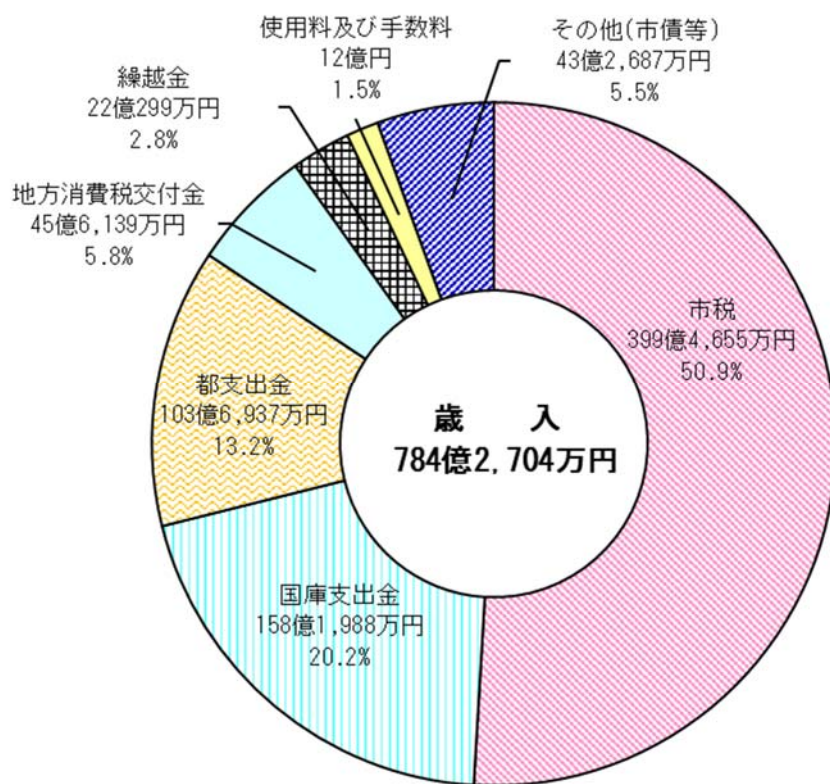
当年度の自主財源は 452 億 2,283 万 2 千円で、前年度と比較すると 6 億 8,373 万 8 千円 (1.5%) の増となっている。これは、財産収入で 7 億 3,414 万 2 千円 (96.9%)、繰越金で 7 億 2,794 万 2 千円 (24.8%) などの減があったものの、市税で 15 億 4,803 万 3 千円 (4.0%)、諸収入で 4 億 8,495 万 8 千円 (70.8%) などの増によるものである。

また、依存財源は 332 億 420 万 9 千円で、前年度と比較すると 28 億 6,185 万 3 千円 (7.9%) の減となっている。これは地方消費税交付金で 2 億 7,405 万 4 千円 (6.4%)、都支出金で 2 億 5,007 万 1 千円 (2.5%) などの増があったものの、国庫支出金で 31 億 3,374 万 6 千円 (16.5%) などの減によるものである。

この結果、歳入決算額に占める自主財源の比率は 57.7% となり、前年度を 2.4 ポイント上回った。

歳入決算額と市税収入の推移は、次のグラフのとおりである。

一般会計歳入決算状況



(イ) 款別歳入決算の状況

第1款 市 税

市税の収入状況の推移は、第7表のとおりである。

第7表 市税の収入状況

(単位 円)

年度	調定額	収入済額	対調定 収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
4	40,368,118,109	39,946,545,597	99.0%	32,651,747	394,808,289	5,887,524
3	38,898,128,538	38,398,512,601	98.7%	43,722,806	462,101,102	6,207,971
2	39,012,096,868	38,403,958,996	98.4%	56,223,673	556,155,011	4,240,812
元	39,160,744,454	38,511,695,051	98.3%	45,564,674	606,707,977	3,223,248
30	38,936,075,083	38,294,322,015	98.4%	43,691,471	600,798,488	2,736,891

当年度の収入済額は399億4,654万6千円で、前年度と比較すると15億4,803万3千円(4.0%)の増となっている。

また、市税の収入率は、調定額に対して99.0%で前年度を0.3ポイント上回っている。

歳入決算総額784億2,704万1千円のうち、市税の占める割合は50.9%となっており、市税の構成比内訳は市民税が52.0%、固定資産税が37.6%、その他(都市計画税等)が10.4%となっている。

税目別収入済額の対前年度比較は、第8表のとおりである。

第8表 税目別収入済額対前年度比較表

(単位 円)

年度 税目	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	20,765,372,495	52.0%	19,820,862,869	51.6%	944,509,626	4.8%
個人	19,211,895,834	48.1%	18,348,370,829	47.8%	863,525,005	4.7%
法人	1,553,476,661	3.9%	1,472,492,040	3.8%	80,984,621	5.5%
固定資産税	15,016,789,224	37.6%	14,541,108,828	37.9%	475,680,396	3.3%
軽自動車税	115,943,378	0.3%	109,646,965	0.3%	6,296,413	5.7%
市たばこ税	835,559,878	2.1%	815,410,599	2.1%	20,149,279	2.5%
入湯税	1,800	0.0%	450	0.0%	1,350	300.0%
事業所税	420,383,600	1.1%	414,657,500	1.1%	5,726,100	1.4%
都市計画税	2,792,495,222	7.0%	2,696,825,390	7.0%	95,669,832	3.5%
合 計	39,946,545,597	100.0%	38,398,512,601	100.0%	1,548,032,996	4.0%

次に、収入未済額及び不納欠損額の税目ごとの対前年度比較は、第9表のとおりである。

第9表 収入未済額及び不納欠損額対前年度比較表

収入未済額				(単位 円)
税目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	増減率
市民税	298,440,834	331,814,490	△ 33,373,656	△10.1%
固定資産税	75,388,596	103,150,355	△ 27,761,759	△26.9%
軽自動車税	4,544,235	5,188,813	△ 644,578	△12.4%
市たばこ税	0	0	0	－
入湯税	0	0	0	－
事業所税	0	0	0	－
都市計画税	16,434,624	21,947,444	△ 5,512,820	△25.1%
合 計	394,808,289	462,101,102	△ 67,292,813	△14.6%

不納欠損額				(単位 円)
税目	令和4年度	令和3年度	前年度比較	増減率
市民税	25,993,714	35,193,930	△ 9,200,216	△26.1%
固定資産税	4,913,400	6,526,308	△ 1,612,908	△24.7%
軽自動車税	718,200	597,794	120,406	20.1%
市たばこ税	0	0	0	－
入湯税	0	0	0	－
事業所税	0	0	0	－
都市計画税	1,026,433	1,404,774	△ 378,341	△26.9%
合 計	32,651,747	43,722,806	△ 11,071,059	△25.3%

収入未済額は前年度と比較すると、市民税 3,337 万 4 千円 (10.1%)、固定資産税 2,776 万 2 千円 (26.9%) などの減により、市税全体で 6,729 万 3 千円 (14.6%) 減の 3 億 9,480 万 8 千円となっている。

また、不納欠損額は前年度と比較すると、1,107 万 1 千円 (25.3%) 減の 3,265 万 2 千円となっている。

不納欠損額の事由ごとの内訳は、第10表のとおりである。

第 10 表 税目別事由別不納欠損額の内訳

(単位 件・円)

税目	該当区分	法第18条第1項 (時効)		法第15条の7第4項 (執行停止後 3年消滅)		法第15条の7第5項 (即時消滅)		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税		254	3,936,154	277	5,538,402	865	16,519,158	1,396	25,993,714
	個人	247	3,607,184	269	5,016,002	821	13,641,358	1,337	22,264,544
	法人	7	328,970	8	522,400	44	2,877,800	59	3,729,170
固定資産税・ 都市計画税		10	102,000	4	42,000	84	5,427,600	98	5,571,600
固定資産税 (償却資産分)		0	0	0	0	11	368,233	11	368,233
軽自動車税		35	109,700	22	60,600	151	547,900	208	718,200
合 計		299	4,147,854	303	5,641,002	1,111	22,862,891	1,713	32,651,747

(注) 法…… 地方税法

第 2 款 地方譲与税

地方譲与税は、国が国税として徴収したものを地方公共団体へ譲与するものである。当年度の収入済額は 2 億 8,140 万 3 千円で、前年度と比較すると 797 万 6 千円 (2.9%) の増となっている。

第 3 款 利子割交付金

利子割交付金は、都が都税として徴収した利子割額の一定割合を市町村へ交付するものである。当年度の収入済額は 6,806 万 2 千円で、前年度と比較すると 1,609 万 3 千円 (31.0%) の増となっている。

第 4 款 配当割交付金

配当割交付金は、都が都税として徴収した配当割額の一定割合を市町村へ交付するものである。当年度の収入済額は 3 億 6,193 万 6 千円で、前年度と比較すると 1,122 万 6 千円 (3.0%) の減となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、都が都税として徴収した株式等譲渡所得割額の一定割合を市町村へ交付するものである。当年度の収入済額は 2 億 7,753 万 8 千円で、前年度と比較すると 1 億 7,849 万 8 千円 (39.1%) の減となっている。

第 6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、都が都税として徴収した法人事業税額の一定割合を従業者数で按分して(令和 2 年度から 4 年度まで経過措置あり)、市町村へ交付するものである。当年度の収入済額は 5 億 2,479 万 6 千円で、前年度と比較すると 1 億 6,589 万 5 千円 (46.2%) の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、国が徴収した消費課税の10%のうち、地方税分2.2%の2分の1を都道府県が市町村へ交付するものである。当年度の収入済額は45億6,138万7千円で、前年度と比較すると2億7,405万4千円（6.4%）の増となっている。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、都に納付された自動車取得税の66.5%（自動車取得税に95%を乗じた額の7/10相当額）を、市町村道の延長及び面積に応じて按分し、市町村へ交付するものである。税制改正に伴い令和元年10月に廃止されたが、当年度の収入済額は旧法によるものであり359円で、前年度と比較すると279円（43.7%）の減となっている。

第9款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、都に納付された自動車税環境性能割の44.65%（自動車税環境性能割に95%を乗じた額の47/100相当額）を、市町村道の延長及び面積に応じて按分し、市町村へ交付するものである。当年度の収入済額は7,091万5千円で、前年度と比較すると1,098万1千円（18.3%）の増となっている。

第10款 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除に伴う減収分及び新型コロナウイルス対策として実施された固定資産税の減収分を補填するため、国が交付するものである。当年度の収入済額は1億8,304万1千円で、前年度と比較すると7,564万1千円（29.2%）の減となっている。

第11款 地方交付税

当年度の収入済額は2,836万2千円で、前年度と比較すると146万3千円（5.4%）の増となっている。なお、本市は基準財政需要額（A）から基準財政収入額（B）を控除した額を基準として算定される普通交付税については不交付団体である。

また、これらの金額を比較して算出される財政力指数（ B/A により算出される数値の過去3か年の平均値）の推移は、第11表のとおりである。

第 11 表 財政力指数（3 か年平均）の推移

	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
財政力指数	1.121	1.133	1.159	1.171	1.172

第 12 款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を財源として、道路交通安全施設の整備のための費用として交付されるものである。当年度の収入済額は 1,811 万 6 千円で、前年度と比較すると 117 万 4 千円（6.1%）の減となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

当年度の収入済額は 5 億 6,037 万 9 千円で、前年度と比較すると 5,640 万 6 千円（11.2%）の増となっている。

なお、各負担金収入済額の対前年度比較は、第 12 表のとおりである。

第 12 表 負担金収入済額対前年度比較表

（単位 円）

科目	年度	収入済額		増減額	増減率
		令和4年度	令和3年度		
民生費負担金		545,017,667	489,699,781	55,317,886	11.3%
高齢者措置費負担金		11,339,137	13,134,897	△ 1,795,760	△13.7%
保育所保育料負担金		533,467,030	476,306,784	57,160,246	12.0%
母子福祉費負担金		211,500	258,100	△ 46,600	△18.1%
衛生費負担金		3,900,327	3,146,214	754,113	24.0%
土木費負担金		11,460,770	11,126,380	334,390	3.0%
合 計		560,378,764	503,972,375	56,406,389	11.2%

次に、主な負担金の 5 か年の収入未済額の推移は、第 13 表のとおりである。

第 13 表 民生費負担金の収入未済額の推移

（単位 円）

年度	高齢者措置費負担金	保育所保育料負担金	母子福祉費負担金
4	0	5,722,250	0
3	0	14,493,340	0
2	0	22,159,680	0
元	0	17,334,910	40,400
30	0	16,876,990	40,400

第14款 使用料及び手数料

当年度の収入済額は12億1千円で、前年度と比較すると5,975万4千円（5.2%）の増となっている。使用料及び手数料全体の収入未済額は428万5千円であり、そのうち学童保育所使用料の収入未済額が282万8千円で、前年度と比較すると3万7千円（1.3%）の増となっている。

第15款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額の対前年度比較は、第14表のとおりである。

第14表 国庫支出金収入済額対前年度比較表

（単位 円）

年度 科目		収入済額		増減額	増減率
		令和4年度	令和3年度		
国庫負担金		11,697,410,252	12,271,485,827	△ 574,075,575	△4.7%
	民生費国庫負担金	10,692,990,033	10,706,767,655	△ 13,777,622	△0.1%
	衛生費国庫負担金	582,530,313	1,114,436,320	△ 531,906,007	△47.7%
	教育費国庫負担金	421,889,906	450,281,852	△ 28,391,946	△6.3%
国庫補助金		4,078,368,803	6,627,554,228	△ 2,549,185,425	△38.5%
	総務費国庫補助金	991,523,000	529,884,000	461,639,000	87.1%
	民生費国庫補助金	2,177,603,088	4,832,415,228	△ 2,654,812,140	△54.9%
	衛生費国庫補助金	644,287,715	966,073,000	△ 321,785,285	△33.3%
	土木費国庫補助金	119,245,000	163,928,000	△ 44,683,000	△27.3%
	教育費国庫補助金	145,683,000	133,891,000	11,792,000	8.8%
	消防費国庫補助金	27,000	1,363,000	△ 1,336,000	△98.0%
委託金		44,100,088	54,584,930	△ 10,484,842	△19.2%
	総務費委託金	1,429,507	844,601	584,906	69.3%
	民生費委託金	42,670,581	53,740,329	△ 11,069,748	△20.6%
合 計		15,819,879,143	18,953,624,985	△ 3,133,745,842	△16.5%

当年度の収入済額は158億1,987万9千円で、前年度と比較すると31億3,374万6千円（16.5%）の減である。内訳は、国庫負担金が5億7,407万6千円（4.7%）の減、国庫補助金が25億4,918万5千円（38.5%）の減、委託金が1,048万5千円（19.2%）の減となっている。

国庫負担金の減は、民生費国庫負担金の施設型給付費負担金9,827万円（6.0%）などの増があったものの、衛生費国庫負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金5億3,285万3千円（47.9%）、民生費国庫負担金の児童手当等負担金1億5,834万2千円（8.6%）などの減によるものである。

国庫補助金の減は、総務費国庫補助金4億6,163万9千円（87.1%）などの増があったものの、民生費国庫補助金26億5,481万2千円（54.9%）、衛生費国庫補助金3

億 2,178 万 5 千円 (33.3%) などの減によるものである。総務費国庫補助金の増は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4 億 4,068 万 2 千円 (132.0%) などの増によるものである。民生費国庫補助金の減は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金 8 億 8,370 万 6 千円 (皆増) などの増があったものの、子育て世帯への臨時特別給付事業費補助金 21 億 808 万円 (99.6%)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 11 億 8,087 万 5 千円 (71.8%)、保育所等整備交付金 2 億 5,117 万 6 千円 (99.9%) などの減によるものである。衛生費国庫補助金の減は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 3 億 3,282 万円 (35.8%) の減によるものである。

委託金の減は、民生費委託金の国民年金事務費委託金 1,140 万 7 千円 (22.0%) の減によるものである。

第16款 都支出金

都支出金の収入済額の対前年度比較は、第15表のとおりである。

第15表 都支出金収入済額対前年度比較表

(単位 円)

年度 科目		収入済額		増減額	増減率
		令和4年度	令和3年度		
都負担金		3,810,004,221	3,774,202,772	35,801,449	0.9%
	民生費都負担金	3,523,911,194	3,466,809,199	57,101,995	1.6%
	衛生費都負担金	1,855,607	1,453,719	401,888	27.6%
	教育費都負担金	284,222,240	305,925,274	△ 21,703,034	△7.1%
	総務費都負担金	15,180	14,580	600	4.1%
都補助金		5,984,803,553	5,632,932,441	351,871,112	6.2%
	総務費都補助金	1,669,979,290	1,499,842,254	170,137,036	11.3%
	民生費都補助金	3,346,511,340	3,351,771,680	△ 5,260,340	△0.2%
	衛生費都補助金	241,799,777	195,621,762	46,178,015	23.6%
	労働費都補助金	12,852,663	16,985,302	△ 4,132,639	△24.3%
	農林費都補助金	20,608,000	30,361,102	△ 9,753,102	△32.1%
	商工費都補助金	254,378,900	7,432,750	246,946,150	3,322.4%
	土木費都補助金	194,077,175	271,517,200	△ 77,440,025	△28.5%
	消防費都補助金	66,000	13,576,000	△ 13,510,000	△99.5%
	教育費都補助金	244,530,408	245,824,391	△ 1,293,983	△0.5%
委託金		574,565,942	712,167,821	△ 137,601,879	△19.3%
	総務費委託金	439,386,229	490,764,275	△ 51,378,046	△10.5%
	民生費委託金	29,833,208	31,027,904	△ 1,194,696	△3.9%
	衛生費委託金	32,685,527	27,651,698	5,033,829	18.2%
	土木費委託金	59,337,116	147,963,738	△ 88,626,622	△59.9%
	教育費委託金	13,323,862	14,760,206	△ 1,436,344	△9.7%
合 計		10,369,373,716	10,119,303,034	250,070,682	2.5%

当年度の収入済額は103億6,937万4千円で、前年度と比較すると2億5,007万1千円(2.5%)の増である。内訳は、都負担金が3,580万1千円(0.9%)の増、都補助金が3億5,187万1千円(6.2%)の増、委託金が1億3,760万2千円(19.3%)の減となっている。

都負担金の増は、民生費都負担金の児童手当等負担金3,063万2千円(7.7%)などの減があったものの、民生費都負担金の施設型給付費負担金3,807万3千円(5.5%)、後期高齢者医療保険基盤安定負担金2,004万9千円(9.5%)などの増によるものである。

都補助金の増は、土木費都補助金 7,744 万円 (28.5%) などの減があったものの、商工費都補助金 2 億 4,694 万 6 千円 (3,322.4%)、総務費都補助金 1 億 7,013 万 7 千円 (11.3%) などの増によるものである。土木費都補助金の減は、道路橋梁費補助金 1 億 1,846 万円 (63.8%) などの減によるものである。商工費都補助金の増は、生活応援事業費補助金 2 億 1,288 万 2 千円 (皆増) などの増によるものである。総務費都補助金の増は、子供・長寿・居場所区市町村包括補助金 1 億 3,440 万 8 千円 (1,176.6%) などの増によるものである。

委託金の減は、土木費委託金の第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金 8,850 万 2 千円 (61.7%)、総務費委託金の衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金 7,038 万 5 千円 (皆減)、東京都議会議員選挙費委託金 6,087 万 9 千円 (皆減) などの減によるものである。

第 17 款 財産収入

当年度の収入済額は 2,324 万円で、前年度と比較すると 7 億 3,414 万 2 千円 (96.9%) の減となっている。これは、財産売払収入の不動産売払収入 7 億 3,659 万 1 千円 (99.7%) などの減によるものである。

第 18 款 寄附金

当年度の収入済額は 5,698 万 9 千円で、前年度と比較すると 2,282 万円 (28.6%) の減である。これは、民生費寄附金 1,217 万 8 千円 (206.2%) などの増があったものの、総務費寄附金 4,448 万 8 千円 (73.9%) などの減によるものである。

第 19 款 繰入金

当年度の収入済額は 6,321 万 9 千円で、前年度と比較すると 1,949 万 1 千円 (44.6%) の増である。これは、特別会計繰入金の介護保険事業特別会計繰入金 1,216 万 8 千円 (195.9%) などの増によるものである。

第 20 款 繰越金

当年度の収入済額は 22 億 298 万 7 千円で、前年度と比較すると 7 億 2,794 万 2 千円 (24.8%) の減となっている。

第 21 款 諸収入

当年度の収入済額は 11 億 6,947 万 2 千円で、前年度と比較すると 4 億 8,495 万 8 千円 (70.8%) の増となっている。これは、貸付金元利収入のシルバー人材センター運転資金貸付金収入 1,000 万円 (皆減) などの減があったものの、雑入の雑入 4 億 9,779 万 4 千円 (107.3%) などの増によるものである。

第 22 款 市 債

当年度の収入済額は 6 億 3,940 万円で、前年度と比較すると 1 億 8,810 万円 (22.7%) の減となっている。これは、教育債の第二中学校大規模改修事業債 8,500 万円 (皆増)、第一小学校空調設備整備事業債 8,400 万円 (皆増) などの増があったものの、教育債の第七小学校拡張用地整備事業債 1 億 1,190 万円 (皆減)、衛生債のし尿投入施設等整備事業債 1 億 610 万円 (皆減)、土木債の三鷹台駅前周辺地区整備事業債 9,900 万円 (66.4%) などの減によるものである。

市債発行額等の推移は、第 16 表のとおりである。

第 16 表 市債発行額等の推移

(単位 円)

年度	発行額	発行 指数	償還額	年度末現債額	年度末 指 数
4	639,400,000	42	3,557,614,054	28,132,615,004	82
3	827,500,000	54	4,140,349,263	31,050,829,058	90
2	1,537,400,000	100	3,486,970,282	34,359,377,288	100

(注) 発行指数及び年度末指数は、令和 2 年度を 100 とした場合の指数である。

令和 3 年度以降介護サービス事業特別会計の一部について、一般会計に引き継いでいる。

ウ 歳 出

(7) あらまし

歳出決算額は761億1,845万6千円で、前年度と比較すると22億8,371万4千円(2.9%)の減となっている。

予算現額825億2,838万6千円に対する執行率は92.2%で、前年度を0.5ポイント下回った。

また、歳出決算額に占める各款の割合(構成比)は、民生費が51.8%、総務費が13.0%、教育費が11.4%、衛生費が7.2%、土木費が6.4%、公債費が4.9%、消防費が3.0%、その他(議会費・商工費等)が2.3%となっている。

第17表 一般会計歳出決算対前年度比較表

年度 款	令和4年度				
	支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	492,166,207	0.6%	97.7%	0	11,552,793
2 総務費	9,891,465,848	13.0%	94.2%	16,720,000	590,109,213
3 民生費	39,444,782,581	51.8%	93.7%	0	2,671,198,408
4 衛生費	5,471,342,194	7.2%	82.0%	134,830,000	1,069,201,609
5 労働費	66,207,601	0.1%	86.6%	0	10,220,399
6 農林費	187,403,247	0.2%	88.6%	0	24,185,483
7 商工費	1,015,810,351	1.3%	88.3%	0	133,991,649
8 土木費	4,871,973,448	6.4%	87.1%	100,443,000	621,432,552
9 消防費	2,246,623,599	3.0%	95.9%	0	96,840,401
10 教育費	8,702,131,773	11.4%	91.7%	6,270,000	776,492,227
11 公債費	3,728,548,993	4.9%	99.4%	0	23,684,007
12 予備費	0	0.0%	0.0%	0	122,758,916
合 計	76,118,455,842	100.0%	92.2%	258,263,000	6,151,667,657

歳出決算額のうち前年度と比較して増加した主な款は、教育費 7 億 9,763 万 5 千円 (10.1%)、商工費 4 億 2,588 万 1 千円 (72.2%) などである。

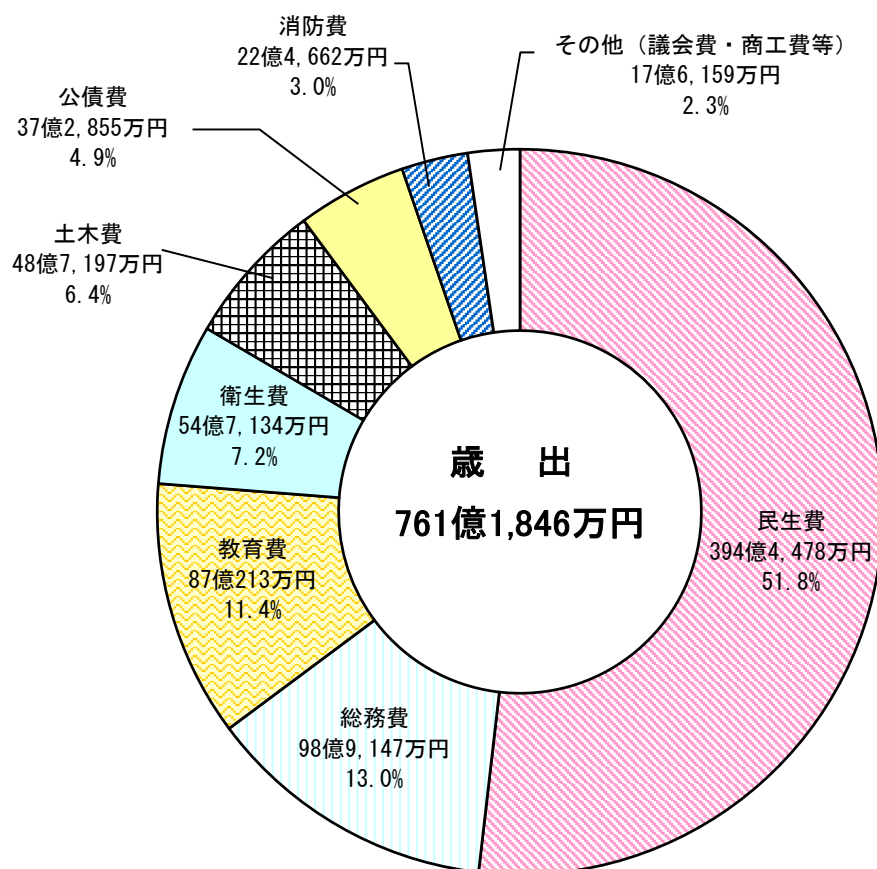
これに対し減少した主な款は、民生費 18 億 989 万 8 千円 (4.4%)、衛生費 7 億 987 万 5 千円 (11.5%)、公債費 6 億 779 万 4 千円 (14.0%) などである。

なお、歳出決算額の内訳及び対前年度比較の詳細は、第 17 表のとおりである。

(単位 円)

令和3年度					対前年度	
支出済額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額	増減額	増減率
483,623,302	0.6%	96.6%	0	17,155,698	8,542,905	1.8%
9,830,829,931	12.5%	94.2%	1,485,000	600,564,465	60,635,917	0.6%
41,254,680,992	52.6%	92.2%	707,561,000	2,779,581,804	△ 1,809,898,411	△4.4%
6,181,217,389	7.9%	89.0%	85,404,499	681,149,318	△ 709,875,195	△11.5%
69,984,688	0.1%	96.9%	0	2,212,205	△ 3,777,087	△5.4%
182,199,731	0.2%	89.0%	3,377,000	19,134,269	5,203,516	2.9%
589,929,673	0.8%	87.1%	2,200,000	84,859,177	425,880,678	72.2%
5,235,643,454	6.7%	92.8%	16,600,000	389,421,006	△ 363,670,006	△6.9%
2,333,220,606	3.0%	97.9%	0	50,082,394	△ 86,597,007	△3.7%
7,904,496,662	10.1%	92.3%	0	661,162,191	797,635,111	10.1%
4,336,343,015	5.5%	99.5%	0	20,914,985	△ 607,794,022	△14.0%
0	0.0%	0.0%	0	38,226,546	0	-
78,402,169,443	100.0%	92.7%	816,627,499	5,344,464,058	△ 2,283,713,601	△2.9%

一般会計歳出決算状況



また、歳出決算額に占める各款の割合（構成比）の前年度との比較は、次のとおりである。

〔歳出款別構成比率〕

年度 \ 款	総務費	民生費	衛生費	土木費	消防費	教育費	公債費	その他
令和4年度	13.0%	51.8%	7.2%	6.4%	3.0%	11.4%	4.9%	2.3%
令和3年度	12.5%	52.6%	7.9%	6.7%	3.0%	10.1%	5.5%	1.7%

(イ) 款別歳出決算の状況

第1款 議会費

支出済額は4億9,216万6千円で、前年度と比較すると854万3千円（1.8%）の増、執行率は97.7%で、前年度を1.1ポイント上回っている。

増減の主なものは、職員人件費その他の325万4千円（2.9%）の増、政務活動費の313万6千円（98.1%）の増などである。

第2款 総務費

（単位 円）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	10,498,295,061	9,891,465,848	16,720,000	590,109,213	94.2%
3	10,432,879,396	9,830,829,931	1,485,000	600,564,465	94.2%

支出済額は98億9,146万6千円で、前年度と比較すると6,063万6千円（0.6%）の増、執行率は94.2%で、前年度と同一となっている。なお、当年度は市民センター管理費で1,672万円の翌年度繰越額（繰越明許費）が生じている。

総務費の各項別支出済額の状況は、第18表のとおりである。

第18表 総務費項別支出済額の状況

（単位 円）

年度 項	令和4年度			令和3年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
総務管理費	8,543,595,194	86.4%	94.4%	8,498,627,983	86.4%	94.9%	44,967,211	0.5%
徴税費	636,675,526	6.4%	96.1%	610,123,220	6.2%	92.2%	26,552,306	4.4%
戸籍住民基本台帳費	528,633,864	5.3%	94.2%	490,845,151	5.0%	91.9%	37,788,713	7.7%
選挙費	130,307,528	1.3%	82.8%	172,402,328	1.8%	79.4%	△42,094,800	△24.4%
統計調査費	21,495,678	0.2%	72.4%	27,128,573	0.3%	79.6%	△5,632,895	△20.8%
監査委員費	30,758,058	0.3%	92.8%	31,702,676	0.3%	94.6%	△944,618	△3.0%
合 計	9,891,465,848	100.0%	94.2%	9,830,829,931	100.0%	94.2%	60,635,917	0.6%

支出の主な内容は、次のとおりである。

<総務管理費>

- ・〔一般管理費〕職員人件費その他 21億8,977万9千円
- ・国庫支出金等超過収入額返還金 7億1,838万2千円
- ・まちづくり施設整備基金積立金 6億628万2千円
- ・財政調整基金積立金 5億9,494万3千円

<徴税費>

- ・〔税務総務費〕職員人件費その他 4億6,956万3千円

増減の主なものは、住民情報システム共同利用推進事業費 4 億 2,968 万 3 千円（皆減）の減、まちづくり施設整備基金積立金 2 億 9,261 万円（93.3%）の増、国庫支出金等超過収入額返還金 2 億 3,966 万 6 千円（50.1%）の増などである。

第 3 款 民生費

（単位 円）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	42,115,980,989	39,444,782,581	0	2,671,198,408	93.7%
3	44,741,823,796	41,254,680,992	707,561,000	2,779,581,804	92.2%

支出済額は 394 億 4,478 万 3 千円で、前年度と比較すると 18 億 989 万 8 千円（4.4%）の減、執行率は 93.7%で、前年度を 1.5 ポイント上回っている。

民生費の各項別支出済額の状況は、第 19 表のとおりである。

第 19 表 民生費項別支出済額の状況

（単位 円）

項	令和4年度			令和3年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
社会福祉費	16,826,402,667	42.7%	91.5%	16,462,405,239	39.9%	89.0%	363,997,428	2.2%
児童福祉費	15,985,017,177	40.5%	94.0%	18,306,797,678	44.4%	93.7%	△ 2,321,780,501	△12.7%
生活保護費	6,633,362,737	16.8%	98.8%	6,485,478,075	15.7%	96.6%	147,884,662	2.3%
合 計	39,444,782,581	100.0%	93.7%	41,254,680,992	100.0%	92.2%	△ 1,809,898,411	△4.4%

支出の主な内容は、職員人件費のほか、次のとおりである。

<社会福祉費>

- ・国民健康保険事業特別会計繰出金 23 億 8,808 万 2 千円
- ・介護保険事業特別会計繰出金 21 億 6,457 万 5 千円
- ・障がい者自立支援介護給付事業費 21 億 949 万 9 千円
- ・後期高齢者医療特別会計繰出金 18 億 9,495 万 9 千円
- ・障がい者自立支援訓練等給付事業費 13 億 3,833 万 4 千円
- ・電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費 8 億 8,370 万 6 千円
- ・障がい児通所支援給付事業費 6 億 4,042 万 4 千円

<児童福祉費>

- ・私立保育園運営事業費 55 億 1,583 万 7 千円
- ・児童手当等支給事業費 24 億 719 万 6 千円
- ・学童保育所管理関係費 9 億 4,837 万 3 千円

- ・認証保育所等運営事業費 5億7,421万8千円
- ・公設公営保育園運営事業費 5億6,722万7千円

<生活保護費>

- ・生活保護費 62億4,432万6千円

増減の主なものは、子育て世帯への臨時特別給付事業費（繰越明許費執行額を含む）20億5,575万1千円（99.5%）の減、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費（繰越明許費執行額を含む）10億9,113万円（70.1%）の減、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費8億8,370万6千円（皆増）の増、私立保育園整備事業費4億816万5千円（皆減）の減、子ども・子育て基金積立金3億9,700万9千円（65.7%）の減、私立保育園運営事業費3億435万9千円（5.8%）の増、物価高騰対策子育て応援給付金給付事業費3億67万5千円（皆増）の増、児童手当等支給事業費2億3,573万4千円（8.9%）の減などである。

第4款 衛生費

（単位 円）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	6,675,373,803	5,471,342,194	134,830,000	1,069,201,609	82.0%
3	6,947,771,206	6,181,217,389	85,404,499	681,149,318	89.0%

支出済額は54億7,134万2千円で、前年度と比較すると7億987万円5千円（11.5%）の減、執行率は82.0%で、前年度を7.0ポイント下回っている。なお、当年度は保健事業費で1億2,537万円、環境政策費で946万円の翌年度繰越額（繰越明許費）が生じている。

衛生費の各項別支出済額の状況は、第20表のとおりである。

第20表 衛生費項別支出済額の状況

（単位 円）

年度 項	令和4年度			令和3年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
保健衛生費	3,348,509,908	61.2%	74.2%	3,933,936,638	63.6%	84.6%	△585,426,730	△14.9%
清掃費	2,122,832,286	38.8%	98.2%	2,247,280,751	36.4%	97.8%	△124,448,465	△5.5%
合 計	5,471,342,194	100.0%	82.0%	6,181,217,389	100.0%	89.0%	△709,875,195	△11.5%

増減の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業費7億3,150万9千円（39.4%）の減、し尿投入施設等整備事業費1億4,174万4千円（皆減）の減、高齢者等予防接種事業費7,482万9千円（99.8%）の増、職員人件費その他6,068万3千円（22.2%）の増などである。

第5款 労働費

支出済額は6,620万8千円で、前年度と比較すると377万7千円（5.4%）の減、執行率は86.6%で、前年度を10.3ポイント下回っている。

増減の主なものは、三鷹市勤労者福祉サービスセンター関係費285万9千円（21.3%）の減、職員人件費その他133万9千円（4.0%）の減などである。

第6款 農林費

（単位 円）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	211,588,730	187,403,247	0	24,185,483	88.6%
3	204,711,000	182,199,731	3,377,000	19,134,269	89.0%

支出済額は1億8,740万3千円で、前年度と比較すると520万4千円（2.9%）の増、執行率は88.6%で、前年度を0.4ポイント下回っている。

増減の主なものは、都市農地保全支援プロジェクト事業費1,527万4千円（皆減）の減、市民農園管理運営費1,107万3千円（46.7%）の減、ヒートポンプ導入支援事業費900万円（皆増）の増、農業振興施設支援事業費867万6千円（14.7%）の増などである。

第7款 商工費

（単位 円）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,149,802,000	1,015,810,351	0	133,991,649	88.3%
3	676,988,850	589,929,673	2,200,000	84,859,177	87.1%

支出済額は10億1,581万円で、前年度と比較すると4億2,588万1千円（72.2%）の増、執行率は88.3%で、前年度を1.2ポイント上回っている。

支出の主な内容は、職員人件費のほか、次のとおりである。

＜商工振興費＞

- ・地域応援商品券事業費 4億1,603万6千円
- ・都市型産業誘致促進事業費 1億1,445万7千円
- ・中小企業等特別給付金給付事業費 7,236万8千円
- ・中小企業者支援事業費 5,596万1千円

増減の主なものは、地域応援商品券事業費4億1,603万6千円（皆増）の増、飲食事業者支援事業費6,178万5千円（皆減）の減などである。

第8款 土木費

(単位 円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	5,593,849,000	4,871,973,448	100,443,000	621,432,552	87.1%
3	5,641,664,460	5,235,643,454	16,600,000	389,421,006	92.8%

支出済額は48億7,197万3千円で、前年度と比較すると3億6,367万円(6.9%)の減、執行率は87.1%で、前年度を5.7ポイント下回っている。なお、当年度は道路新設改良費で1,081万2千円、橋梁整備費で7,663万1千円、都市計画総務費で1,300万円、合計で1億44万3千円の翌年度繰越額(繰越明許費)が生じている。

土木費の各項別支出済額の状況は、第21表のとおりである。

第21表 土木費項別支出済額の状況

(単位 円)

年度 項	令和4年度			令和3年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
土木管理費	555,117,481	11.4%	92.8%	572,396,012	10.9%	93.2%	△17,278,531	△3.0%
道路橋梁費	1,868,243,081	38.3%	86.9%	2,080,799,751	39.7%	94.8%	△212,556,670	△10.2%
河川費	13,852,389	0.3%	94.5%	117,963,347	2.3%	99.1%	△104,110,958	△88.3%
都市計画費	2,403,178,007	49.3%	87.1%	2,436,062,205	46.5%	92.3%	△32,884,198	△1.3%
住宅費	31,582,490	0.6%	44.4%	28,422,139	0.5%	38.8%	3,160,351	11.1%
合 計	4,871,973,448	100.0%	87.1%	5,235,643,454	100.0%	92.8%	△363,670,006	△6.9%

支出の主な内容は、職員人件費のほか、次のとおりである。

<道路橋梁費>

・自転車等駐車施設管理運営費	1億7,797万6千円
・市道路面整備事業費	1億4,908万5千円
・三鷹駅前デッキ改修事業費	1億3,178万2千円
・北野一丁目けやき並木保全事業費	1億384万2千円
・コミュニティバス関係費	1億208万4千円

<都市計画費>

・下水道事業支出金	10億5,633万3千円
・児童遊園整備事業費	2億3,979万円
・都市計画道路3・4・13号(牟礼)整備事業費	1億6,437万7千円
・都市計画道路3・4・7号(連雀通り)整備事業費	1億1,123万2千円

増減の主なものは、三鷹台駅前周辺地区整備事業費2億4,679万8千円(76.6%)の減、都市計画道路3・4・13号(牟礼)整備事業費1億1,868万2千円(259.7%)

の増、雨水貯留施設維持管理費 1 億 436 万 9 千円（99.7％）の減、北野一丁目けやき並木保全事業費 1 億 384 万 2 千円（皆増）の増などである。

第 9 款 消防費

支出済額は 22 億 4,662 万 4 千円で、前年度と比較すると 8,659 万 7 千円（3.7％）の減、執行率は 95.9％で、前年度を 2.0 ポイント下回っている。

支出の主な内容は、次のとおりである。

<消防費>

・消防事務事業東京都委託関係費	19 億 7,723 万 6 千円
・消防施設整備費	7,764 万円
・消防団運営費	6,156 万 5 千円
・災害対策備蓄等整備事業費	3,165 万 7 千円

増減の主なものは、消防事務事業東京都委託関係費 6,285 万 8 千円（3.1％）の減、消防施設整備費 3,711 万 1 千円（91.6％）の増、防災通信体制整備事業費 2,803 万 6 千円（56.7％）の減、災害対策備蓄等整備事業費 1,822 万 2 千円（36.5％）の減などである。

第 10 款 教育費

（単位 円）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	9,484,894,000	8,702,131,773	6,270,000	776,492,227	91.7%
3	8,565,658,853	7,904,496,662	0	661,162,191	92.3%

支出済額は 87 億 213 万 2 千円で、前年度と比較すると 7 億 9,763 万 5 千円（10.1％）の増、執行率は 91.7％で、前年度を 0.6 ポイント下回っている。なお、当年度は校外学習施設費で 627 万円の翌年度繰越額（繰越明許費）が生じている。

教育費の各項別支出済額の状況は、第 22 表のとおりである。

第 22 表 教育費項別支出済額の状況

（単位 円）

年度 項	令和4年度			令和3年度			対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	構成比	執行率	増減額	増減率
教育総務費	3,219,726,725	37.0%	92.1%	3,218,365,859	40.7%	93.4%	1,360,866	0.0%
小学校費	2,420,174,693	27.8%	93.3%	2,354,991,908	29.8%	92.8%	65,182,785	2.8%
中学校費	1,044,846,993	12.0%	92.0%	922,541,825	11.7%	89.8%	122,305,168	13.3%
生涯学習費	885,608,953	10.2%	92.7%	810,634,766	10.3%	91.0%	74,974,187	9.2%
スポーツ推進費	1,131,774,409	13.0%	86.9%	597,962,304	7.6%	89.9%	533,812,105	89.3%
合 計	8,702,131,773	100.0%	91.7%	7,904,496,662	100.0%	92.3%	797,635,111	10.1%

支出の主な内容は、職員人件費のほか、次のとおりである。

＜教育総務費＞

・施設型給付関係費	5億6,051万6千円
・施設等利用給付関係費	4億1,032万3千円
・教育ネットワーク管理運営費	4億378万3千円
・学習用端末等整備事業費	2億6,953万1千円
・私立幼稚園等児童保護者助成事業費	1億8,112万3千円

＜小学校費＞

・学校管理運営費	5億652万1千円
・学校給食関係費	5億108万4千円
・大規模改修事業費	2億3,509万2千円
・学校空調設備整備事業費	2億1,965万9千円
・施設管理維持補修費	1億7,572万8千円

＜中学校費＞

・学校管理運営費	2億4,441万7千円
・学校給食関係費	2億2,711万6千円

＜生涯学習費＞

・図書館管理運営費	1億5,863万円
-----------	-----------

＜スポーツ推進費＞

・大沢野川グラウンド復旧事業費	5億7,659万円
・総合スポーツセンター管理関係費	3億1,629万9千円

増減の主なものは、大沢野川グラウンド復旧事業費5億2,786万円（1,083.2%）の増、〔小学校費〕学校空調設備整備事業費1億8,678万6千円（568.2%）の増、第七小学校拡張用地整備事業費1億3,994万6千円（皆減）の減、〔中学校費〕大規模改修事業費1億1,726万円（735.2%）の増、〔小学校費〕学校空調設備整備事業費（繰越明許費執行額）9,405万円（皆減）の減などである。

第11款 公債費

支出済額は37億2,854万9千円で、前年度と比較すると6億779万4千円（14.0%）の減、執行率は99.4%である。

なお、公債費の支出済額の5か年の推移は、第23表のとおりである。

第 23 表 公債費の内訳及び年度別比較表

(単位 円)

年度	元金	利子	合 計
4	3,557,614,054	170,934,939	3,728,548,993
3	4,140,349,263	195,993,752	4,336,343,015
2	3,486,970,282	232,744,909	3,719,715,191
元	4,875,611,478	283,020,383	5,158,631,861
30	3,693,201,861	326,860,868	4,020,062,729

第 12 款 予備費

充当額は 2,724 万 1 千円で、残額は 1 億 2,275 万 9 千円である。充当額を前年度の 6,177 万 3 千円と比較すると、3,453 万 2 千円 (55.9%) の減となっている。

なお、予備費の充当状況は、第 24 表のとおりである。

第 24 表 予備費充当状況表

(単位 件・円)

令和4年度充当を受けた科目				充当状況		充当科目 不用額
款	項	目	節	件数	金額	
総務費	総務管理費	一般管理費	報償費	1	553,006	386,236
総務費	総務管理費	一般管理費	需用費	1	3,000	7,592,822
総務費	総務管理費	一般管理費	役務費	1	18,690	4,308,148
総務費	総務管理費	一般管理費	委託料	1	1,280,000	10,344,122
総務費	総務管理費	一般管理費	負担金補助及び交付金	1	11,600	17,034,139
総務費	総務管理費	企画費	備品購入費	1	327,800	508,990
総務費	総務管理費	企画費	負担金補助及び交付金	2	1,020,000	20,380,274
総務費	総務管理費	企画費	寄附金	2	1,381,965	0
総務費	総務管理費	諸費	償還金利子及び割引料	1	6,350,000	7,326,215
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	委託料	1	1,219,780	13,438,194
民生費	生活保護費	生活保護総務費	補償補填及び賠償金	1	2,279,209	0
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	需用費	2	2,420,000	9,920,271
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	委託料	1	955,314	10,420,221
衛生費	保健衛生費	保健衛生総務費	負担金補助及び交付金	2	8,414,000	45,342,180
衛生費	保健衛生費	予防費	報償費	1	100,000	75,000
衛生費	保健衛生費	予防費	負担金補助及び交付金	1	142,990	20,942,606
農林費	農業費	農業振興費	工事請負費	1	763,730	0
合 計				21	27,241,084	168,019,418

(ウ) 不用額について

不用額、予算執行率等の5か年の推移は、第25表のとおりである。

第25表 不用額等の推移

(単位 円)

年度	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
4	82,528,386,499	76,118,455,842	92.2%	258,263,000	6,151,667,657
3	84,563,261,000	78,402,169,443	92.7%	816,627,499	5,344,464,058
2	95,794,002,000	89,432,490,056	93.4%	493,632,000	5,867,879,944
元	76,064,853,000	72,013,538,443	94.7%	823,845,000	3,227,469,557
30	71,599,721,000	67,703,488,178	94.6%	378,638,000	3,517,594,822

当年度の不用額は61億5,166万8千円で、前年度と比較すると8億720万4千円(15.1%)の増となっている。

不用額の多い主な款は、民生費26億7,119万8千円、衛生費10億6,920万2千円、教育費7億7,649万2千円、土木費6億2,143万3千円、総務費5億9,010万9千円である。

(エ) 予算の流用

流用件数は218件、金額は1億7,200万8千円で、前年度と比較すると26件の減、4,656万3千円の減となっている。

予算の流用の状況は、第26表のとおりである。

第 26 表 予算流用状況表

(単位 件・円)

年度 款	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 議会費	1	1,862,000	0	0	1	1,862,000
2 総務費	75	56,179,728	58	86,159,841	17	△ 29,980,113
3 民生費	34	31,948,212	45	29,111,343	△ 11	2,836,869
4 衛生費	19	10,894,642	25	15,642,984	△ 6	△ 4,748,342
5 労働費	0	0	5	123,303	△ 5	△ 123,303
6 農林費	1	24,400	10	6,152,478	△ 9	△ 6,128,078
7 商工費	3	3,245,000	10	1,675,381	△ 7	1,569,619
8 土木費	28	38,748,342	11	10,273,126	17	28,475,216
9 消防費	7	1,208,512	0	0	7	1,208,512
10 教育費	50	27,897,133	80	69,432,858	△ 30	△ 41,535,725
11 公債費	0	0	0	0	0	0
合 計	218	172,007,969	244	218,571,314	△ 26	△ 46,563,345
(内人件費)	30	29,122,705	40	87,640,344	△ 10	△ 58,517,639

(オ) 資金の運用状況

一般会計の各月末における収支実績及び資金の運用状況は、第 27 表のとおりである。

一時繰替借は、財政調整基金から令和 4 年 5 月 27 億 6,411 万 3 千円、まちづくり施設整備基金から令和 4 年 5 月 10 億 8,710 万 6 千円など合計 187 億 2,481 万 7 千円（前年度 176 億 668 万 2 千円）となっている。

一時繰替貸は、令和 5 年 3 月の国保会計への 3 億 5 千万円など合計 144 億 6 千万円（前年度 140 億円）となっている。

また、市預金利子の収入済額は 10 万 1 千円で、前年度と比較すると 2 千円（1.8%）の増となっている。

第 27 表 一般会計収支実績及び資金運用状況

(単位 千円)

月 別			令和4年							
区 分			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
収 入			1,107,271	5,112,632	14,358,397	3,916,883	6,102,670	5,406,822	3,718,962	6,300,817
支 出			5,497,755	4,459,137	6,190,171	4,645,554	5,254,629	5,505,976	7,178,772	4,804,046
差 引			△4,390,484	653,495	8,168,226	△728,671	848,041	△99,154	△3,459,811	1,496,771
収支差引累計A			△4,390,484	△3,736,989	4,431,237	3,702,565	4,550,606	4,451,452	991,642	2,488,412
資 金 状 況	一時 借入金	借入	0	0	0	0	0	0	0	0
		返済	0	0	0	0	0	0	0	0
		差引	0	0	0	0	0	0	0	0
		差引累計B	0	0	0	0	0	0	0	0
	一時 繰替借	繰替借	0	7,241,098	0	0	0	5,641,800	0	0
		返済	0	0	0	0	0	7,241,098	0	0
		差引	0	7,241,098	0	0	0	△1,599,299	0	0
	差引累計C		0	7,241,098	7,241,098	7,241,098	7,241,098	5,641,800	5,641,800	5,641,800
	一時 繰替貸	受入	5,000,000	1,000,000	0	0	200,000	0	300,000	200,000
		繰替貸	0	6,000,000	0	100,000	450,000	0	400,000	200,000
		差引	5,000,000	△5,000,000	0	△100,000	△250,000	0	△100,000	0
差引累計D		5,000,000	0	0	△100,000	△350,000	△350,000	△450,000	△450,000	
一般会計月末残高 A+B+C+D			609,516	3,504,109	11,672,335	10,843,664	11,441,705	9,743,252	6,183,442	7,680,212
預 金 等 合 計			609,516	3,504,109	11,672,335	10,843,664	11,441,705	9,743,252	6,183,442	7,680,212
保 管 内 訳	定期預金		0	0	0	0	0	0	0	0
	国庫短期証券		0	0	0	0	0	0	0	0
	その他		2,487	2,487	2,527	2,527	2,587	2,587	2,587	2,587
	普通預金		607,029	3,501,622	11,669,808	10,841,137	11,439,118	9,740,665	6,180,855	7,677,625
預金利子収入額			0	0	0	0	52	0	0	0

月 別			令和4年	令和5年					
区 分			12月	1月	2月	3月	4月	5月	計
収 入			4,456,887	6,900,071	3,676,700	14,678,070	2,496,958	193,901	78,427,041
支 出			7,046,484	5,323,041	6,085,934	5,942,322	4,075,680	4,108,954	76,118,456
差 引			△2,589,597	1,577,031	△2,409,234	8,735,748	△1,578,722	△3,915,053	2,308,586
収支差引累計A			△101,184	1,475,846	△933,387	7,802,361	6,223,639	2,308,586	2,308,586
資 金 状 況	一時 借入金	借入	0	0	0	0	0	0	0
		返済	0	0	0	0	0	0	0
		差引	0	0	0	0	0	0	0
	差引累計B		0	0	0	0	0	0	0
	一時 繰替借	繰替借	0	0	5,841,919	0	0	0	18,724,817
		返済	0	0	5,641,800	0	5,841,919	0	18,724,817
		差引	0	0	200,119	0	△5,841,919	0	0
	差引累計C		5,641,800	5,641,800	5,841,919	5,841,919	0	0	0
	一時 繰替貸	受入	300,000	210,000	100,000	650,000	2,000,000	4,500,000	14,460,000
		繰替貸	300,000	210,000	100,000	700,000	6,000,000	0	14,460,000
		差引	0	0	0	△50,000	△4,000,000	4,500,000	0
差引累計D		△450,000	△450,000	△450,000	△500,000	△4,500,000	0	0	
一般会計月末残高 A+B+C+D			5,090,616	6,667,646	4,458,532	13,144,280	1,723,639	2,308,586	2,308,586

預 金 等 合 計			5,090,616	6,667,646	4,458,532	13,144,280	1,723,639	2,308,586	
保 管 内 訳	定期預金		0	0	0	0	0	0	
	国庫短期証券		0	0	0	0	0	0	
	その他		2,587	2,587	2,587	2,587	0	0	
	普通預金		5,088,029	6,665,059	4,455,944	13,141,692	1,723,639	2,308,586	
預金利子収入額			0	0	49	0	0	0	101

(3) 国民健康保険事業特別会計

令和4年度の国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。
歳入決算額177億6,899万4千円、歳出決算額176億4,879万円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は1億2,020万4千円となっている。実質収支は形式収支と同額で、この実質収支から前年度の実質収支1億3,431万8千円を差し引いた単年度収支は△1,411万4千円である。

歳入歳出決算額の内訳及び対前年度比較は、第28表のとおりである。

第28表 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算対前年度比較表

歳 入		(単位 円)							
款	年度	令和4年度			令和3年度			対前年度	
		収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	構成比	対調定収入率	増減額	増減率
1 国民健康保険税		3,920,760,917	22.1%	90.7%	3,744,343,531	21.2%	89.1%	176,417,386	4.7%
2 使用料及び手数料		37,700	0.0%	100.0%	45,200	0.0%	100.0%	△7,500	△16.6%
3 国庫支出金		75,000	0.0%	100.0%	14,838,000	0.1%	100.0%	△14,763,000	△99.5%
4 都支出金		11,218,365,760	63.1%	100.0%	11,366,958,666	64.5%	100.0%	△148,592,906	△1.3%
5 繰入金		2,454,081,813	13.8%	100.0%	2,303,658,218	13.1%	100.0%	150,423,595	6.5%
6 繰越金		134,317,913	0.8%	100.0%	169,695,860	1.0%	100.0%	△35,377,947	△20.8%
7 諸収入		41,355,166	0.2%	79.2%	34,207,895	0.2%	76.8%	7,147,271	20.9%
合 計		17,768,994,269	100.0%	97.7%	17,633,747,370	100.0%	97.4%	135,246,899	0.8%

歳 出		(単位 円)									
款	年度	令和4年度				令和3年度				対前年度	
		支出済額	構成比	執行率	不用額	支出済額	構成比	執行率	不用額	増減額	増減率
1 総務費		226,905,570	1.3%	88.9%	28,427,430	271,236,808	1.5%	86.7%	41,745,192	△44,331,238	△16.3%
2 保険給付費		10,932,452,825	61.9%	93.4%	776,370,175	11,013,665,077	62.9%	96.1%	443,840,923	△81,212,252	△0.7%
3 国民健康保険事業費納付金		6,207,325,188	35.2%	100.0%	2,812	5,891,914,246	33.7%	100.0%	1,495	315,410,942	5.4%
4 共同事業拠出金		262	0.0%	8.7%	2,738	205	0.0%	10.3%	1,795	57	27.8%
5 保健事業費		140,667,524	0.8%	80.9%	33,201,476	145,037,385	0.8%	81.4%	33,039,615	△4,369,861	△3.0%
6 諸支出金		141,438,624	0.8%	90.8%	14,248,376	177,575,736	1.0%	99.2%	1,479,264	△36,137,112	△20.4%
7 予備費		0	0.0%	0.0%	7,000,000	0	0.0%	0.0%	2,589,259	0	-
合 計		17,648,789,993	100.0%	95.4%	859,253,007	17,499,429,457	100.0%	97.1%	522,697,543	149,360,536	0.9%

ア 歳 入

歳入決算額は、前年度と比較すると1億3,524万7千円（0.8%）の増である。収入率は調定額に対して97.7%となっている。

主な款の歳入決算の状況は、次のとおりである。

第1款 国民健康保険税

収入済額は39億2,076万1千円で、前年度と比較すると1億7,641万7千円(4.7%)の増、歳入総額に占める割合は22.1%(前年度21.2%)となっている。

なお、国民健康保険税の収入済額等の推移は、第29表のとおりである。

第29表 国民健康保険税収入済額等の推移

		(単位 円)					
区 分		調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	対調定 収入率	還 付 未済額
令和4年度	現年課税分	3,900,521,700	3,753,516,566	448,100	156,090,434	96.2%	9,533,400
	滞納繰越分	420,714,641	167,244,351	25,773,686	228,028,204	39.8%	331,600
	合 計	4,321,236,341	3,920,760,917	26,221,786	384,118,638	90.7%	9,865,000
令和3年度	現年課税分	3,746,416,100	3,578,680,705	974,154	172,406,961	95.5%	5,645,720
	滞納繰越分	457,061,652	165,662,826	29,444,559	262,541,667	36.2%	587,400
	合 計	4,203,477,752	3,744,343,531	30,418,713	434,948,628	89.1%	6,233,120
令和2年度	現年課税分	3,793,848,900	3,602,852,365	869,400	202,474,335	95.0%	12,347,200
	滞納繰越分	511,185,090	201,113,533	38,443,642	272,526,828	39.3%	898,913
	合 計	4,305,033,990	3,803,965,898	39,313,042	475,001,163	88.4%	13,246,113

収入率は、調定額に対して、現年課税分が前年度より0.7ポイント上回る96.2%、滞納繰越分が3.6ポイント上回る39.8%となり、全体では1.6ポイント上回る90.7%となっている。また、収入未済額は3億8,411万9千円で、前年度と比較すると5,083万円(11.7%)の減で、内訳は現年課税分が1億5,609万円で1,631万7千円(9.5%)の減、滞納繰越分が2億2,802万8千円で3,451万3千円(13.1%)の減となっている。また、当年度の不納欠損額は2,622万2千円で、前年度と比較すると419万7千円(13.8%)の減である。

第4款 都支出金

収入済額は112億1,836万6千円で、前年度と比較すると1億4,859万3千円(1.3%)の減、歳入総額に占める割合は63.1%(前年度64.5%)となっている。

第5款 繰入金

収入済額は24億5,408万2千円で、前年度と比較すると1億5,042万4千円(6.5%)の増、歳入総額に占める割合は13.8%(前年度13.1%)となっている。

イ 歳 出

歳出決算額は、前年度と比較すると１億4,936万１千円（0.9％）の増、執行率は前年度を1.7ポイント下回る95.4％となっている。

主な款の歳出決算の状況は、保険給付費が8,121万２千円（0.7％）減の109億3,245万３千円、国民健康保険事業費納付金が３億1,541万１千円（5.4％）増の62億732万５千円、総務費が4,433万１千円（16.3％）減の２億2,690万６千円などである。

第２款 保険給付費

支出済額は109億3,245万３千円で、前年度と比較すると8,121万２千円（0.7％）の減となっている。これは一般被保険者療養給付費が7,378万１千円（0.8％）の減、出産育児一時金が768万６千円（17.7％）の減となったことなどによるものである。

保険給付費の内訳は、第30表のとおりである。

第30表 保険給付費の内訳

（単位 円）

年度 区分		支出済額		増減額	増減率
		令和4年度	令和3年度		
療養給付費		9,381,464,025	9,455,244,640	△73,780,615	△0.8%
	一般被保険者	9,381,464,025	9,455,244,640	△73,780,615	△0.8%
	退職被保険者等	0	0	0	-
療養費		115,849,060	114,269,894	1,579,166	1.4%
	一般被保険者	115,849,060	114,269,894	1,579,166	1.4%
	退職被保険者等	0	0	0	-
審査支払手数料		50,172,197	50,668,934	△496,737	△1.0%
高額療養費		1,318,719,070	1,322,575,470	△3,856,400	△0.3%
	一般被保険者	1,318,719,070	1,322,575,470	△3,856,400	△0.3%
	退職被保険者等	0	0	0	-
その他の給付		66,248,473	70,906,139	△4,657,666	△6.6%
合 計		10,932,452,825	11,013,665,077	△81,212,252	△0.7%

(4) 介護サービス事業特別会計

令和4年度の介護サービス事業特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

歳入決算額9億2,137万4千円、歳出決算額9億1,837万4千円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は、300万円となっている。実質収支は形式収支と同額で、この実質収支から前年度実質収支333万3千円を差し引いた単年度収支は△33万3千円である。

歳入歳出決算額の内訳及び対前年度比較は、第31表のとおりである。

第31表 介護サービス事業特別会計歳入歳出決算対前年度比較表

歳 入

(単位 円)

年度 款	令和4年度			令和3年度			対前年度	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	構成比	対調定収入率	増減額	増減率
1 介護サービス収入	391,594,187	42.5%	100.0%	383,159,631	48.3%	99.7%	8,434,556	2.2%
2 使用料及び手数料	17,410,160	1.9%	100.0%	17,013,520	2.1%	100.0%	396,640	2.3%
3 繰入金	185,652,181	20.1%	100.0%	197,345,315	24.9%	100.0%	△ 11,693,134	△5.9%
4 繰越金	3,333,256	0.4%	100.0%	3,074,630	0.4%	100.0%	258,626	8.4%
5 諸収入	40,112,258	4.4%	99.9%	38,307,987	4.8%	98.0%	1,804,271	4.7%
6 市債	281,000,000	30.5%	100.0%	154,000,000	19.4%	100.0%	127,000,000	82.5%
7 都支出金	2,271,934	0.2%	100.0%	－	－	－	2,271,934	皆増
合 計	921,373,976	100.0%	100.0%	792,901,083	100.0%	99.8%	128,472,893	16.2%

歳 出

(単位 円)

年度 款	令和4年度				令和3年度				対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	不用額	支出済額	構成比	執行率	不用額	増減額	増減率
1 介護サービス事業費	886,462,020	96.5%	94.2%	54,898,980	755,748,471	95.7%	90.6%	78,139,529	130,713,549	17.3%
2 公債費	31,911,669	3.5%	99.1%	276,331	33,819,356	4.3%	99.7%	117,644	△ 1,907,687	△5.6%
3 予備費	0	0.0%	0.0%	3,000,000	0	0.0%	0.0%	3,000,000	0	－
合 計	918,373,689	100.0%	94.0%	58,175,311	789,567,827	100.0%	90.7%	81,257,173	128,805,862	16.3%

ア 歳 入

歳入決算額は、前年度と比較すると1億2,847万3千円（16.2%）の増である。収入率は、調定額に対して100.0%（前年度99.8%）となっている。これは、牟礼老人保健施設大規模改修事業に係る市債の増などによるものである。

主な各款別の歳入決算の状況は、介護サービス収入が843万5千円（2.2%）増の3億9,159万4千円、繰入金が1,169万3千円（5.9%）減の1億8,565万2千円、市債が1億2,700万円（82.5%）増の2億8,100万円となっている。

なお、当年度の市債償還状況は、第32表のとおりである。

第32表 市債現償額の状況

（単位 円）

借入目的	令和3年度末 現償額A	令和4年度 発行額B	令和4年度償還額		令和4年度末 現償額A+B-C
			元金C	利子	
介護サービス施設建設事業	369,346,618	281,000,000	27,767,976	4,143,693	622,578,642

（注）令和3年度以降介護サービス事業特別会計の一部について、一般会計に引き継いでいる。

イ 歳 出

歳出決算額は、前年度と比較すると1億2,880万6千円（16.3%）の増、執行率は前年度を3.3ポイント上回る94.0%となっている。これは主に、介護サービス事業費において、牟礼老人保健施設大規模改修事業費が9,883万4千円（63.9%）の2億5,343万4千円、高齢者センターけやき苑運営費が4,357万1千円（25.5%）増の2億1,463万2千円となったことによるものである。

(5) 介護保険事業特別会計

令和4年度の介護保険事業特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

歳入決算額 140 億 5,987 万 1 千円、歳出決算額 137 億 7,990 万 5 千円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は 2 億 7,996 万 5 千円となっている。実質収支は形式収支と同額で、この実質収支から前年度実質収支 2 億 4,456 万 7 千円を差し引いた単年度収支は 3,539 万 8 千円である。

歳入歳出決算額の内訳及び対前年度比較は、第 33 表のとおりである。

第 33 表 介護保険事業特別会計歳入歳出決算対前年度比較表

歳 入				(単位 円)				
年度 款	令和4年度			令和3年度			対前年度	
	収入済額	構成比	対調定 収入率	収入済額	構成比	対調定 収入率	増減額	増減率
1 保険料	2,973,619,700	21.1%	97.9%	2,957,054,150	21.3%	97.9%	16,565,550	0.6%
2 国庫支出金	3,225,655,054	22.9%	100.0%	3,159,053,874	22.7%	100.0%	66,601,180	2.1%
3 支払基金 交付金	3,480,060,492	24.8%	100.0%	3,507,632,933	25.2%	100.0%	△ 27,572,441	△0.8%
4 都支出金	1,967,827,089	14.0%	100.0%	1,975,323,582	14.2%	100.0%	△ 7,496,493	△0.4%
5 財産収入	14,674	0.0%	100.0%	15,712	0.0%	100.0%	△ 1,038	△6.6%
6 繰入金	2,164,575,000	15.4%	100.0%	2,149,942,200	15.5%	100.0%	14,632,800	0.7%
7 繰越金	244,566,974	1.7%	100.0%	154,353,656	1.1%	100.0%	90,213,318	58.4%
8 諸収入	3,551,831	0.0%	75.7%	1,822,071	0.0%	54.7%	1,729,760	94.9%
合 計	14,059,870,814	100.0%	99.5%	13,905,198,178	100.0%	99.5%	154,672,636	1.1%

歳 出					(単位 円)					
年度 款	令和4年度				令和3年度				対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	不用額	支出済額	構成比	執行率	不用額	増減額	増減率
1 総務費	308,320,231	2.2%	85.8%	50,938,769	295,652,514	2.2%	79.8%	75,019,486	12,667,717	4.3%
2 保険給付費	12,623,067,315	91.6%	94.8%	697,181,685	12,600,775,853	92.2%	97.3%	344,307,147	22,291,462	0.2%
3 地域支援 事業費	628,218,670	4.6%	83.3%	125,872,330	621,523,498	4.5%	83.0%	126,926,502	6,695,172	1.1%
4 基金積立金	98,461,107	0.7%	100.0%	893	23,502,551	0.2%	100.0%	1,449	74,958,556	318.9%
5 諸支出金	121,838,033	0.9%	97.6%	2,980,967	119,176,788	0.9%	98.2%	2,236,212	2,661,245	2.2%
6 予備費	0	0.0%	0.0%	3,000,000	0	0.0%	0.0%	3,000,000	0	-
合 計	13,779,905,356	100.0%	94.0%	879,974,644	13,660,631,204	100.0%	96.1%	551,490,796	119,274,152	0.9%

ア 歳 入

歳入決算額は、前年度と比較すると1億5,467万3千円（1.1%）の増、収入率は、調定額に対して99.5%（前年度99.5%）となっている。

主な款の歳入決算の状況は、保険料が1,656万6千円（0.6%）増の29億7,362万円、国庫支出金が6,660万1千円（2.1%）増の32億2,565万5千円、支払基金交付金が2,757万2千円（0.8%）減の34億8,006万円、都支出金が749万6千円（0.4%）減の19億6,782万7千円、繰入金が1,463万3千円（0.7%）増の21億6,457万5千円、繰越金が9,021万3千円（58.4%）増の2億4,456万7千円となっている。

なお、介護保険料の収入済額等の推移は、第34表のとおりである。

第34表 介護保険料収入済額等の推移

(単位 円)

区 分		調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	対調定 収入率	還 付 未済額
令和4年度	現年度分	2,983,141,800	2,965,276,200	0	22,727,500	99.4%	4,861,900
	滞納繰越分	53,925,750	8,343,500	17,635,700	27,998,650	15.5%	52,100
	合 計	3,037,067,550	2,973,619,700	17,635,700	50,726,150	97.9%	4,914,000
令和3年度	現年度分	2,966,612,700	2,948,398,700	0	22,914,800	99.4%	4,700,800
	滞納繰越分	54,337,200	8,655,450	14,457,300	31,224,450	15.9%	0
	合 計	3,020,949,900	2,957,054,150	14,457,300	54,139,250	97.9%	4,700,800
令和2年度	現年度分	2,807,574,800	2,788,190,000	0	23,444,900	99.3%	4,060,100
	滞納繰越分	59,609,200	13,790,400	14,760,300	31,101,700	23.1%	43,200
	合 計	2,867,184,000	2,801,980,400	14,760,300	54,546,600	97.7%	4,103,300

イ 歳 出

歳出決算額は、前年度と比較すると1億1,927万4千円（0.9%）の増、執行率は前年度を2.1ポイント下回る94.0%となっている。

主な款の歳出決算の状況は、保険給付費が2,229万1千円（0.2%）増の126億2,306万7千円、地域支援事業費が669万5千円（1.1%）増の6億2,821万9千円となっている。

(6) 後期高齢者医療特別会計

令和4年度の後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の概要は、次のとおりである。

歳入決算額 47 億 7,344 万 2 千円、歳出決算額 47 億 6,720 万 6 千円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は 623 万 6 千円となっている。実質収支は形式収支と同額で、この実質収支から前年度の実質収支 638 万 7 千円を差し引いた単年度収支は△15 万 2 千円である。

歳入歳出決算額の内訳は、第 35 表のとおりである。

第 35 表 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算対前年度比較表

歳 入				(単位 円)				
年度 款	令和4年度			令和3年度			対前年度	
	収入済額	構成比	対調定 収入率	収入済額	構成比	対調定 収入率	増減額	増減率
1 後期高齢者 医療保険料	2,683,787,553	56.2%	99.2%	2,409,101,985	55.9%	99.2%	274,685,568	11.4%
2 使用料及び 手数料	0	0.0%	－	0	0.0%	－	0	－
3 繰入金	1,939,959,232	40.6%	100.0%	1,769,142,819	41.0%	100.0%	170,816,413	9.7%
4 繰越金	6,387,256	0.1%	100.0%	6,020,916	0.1%	100.0%	366,340	6.1%
5 諸収入	143,307,468	3.0%	100.0%	127,776,050	3.0%	100.0%	15,531,418	12.2%
合 計	4,773,441,509	100.0%	99.6%	4,312,041,770	100.0%	99.6%	461,399,739	10.7%

歳 出					(単位 円)					
年度 款	令和4年度				令和3年度				対前年度	
	支出済額	構成比	執行率	不用額	支出済額	構成比	執行率	不用額	増減額	増減率
1 総務費	122,385,338	2.6%	95.0%	6,394,662	103,306,434	2.4%	94.4%	6,077,566	19,078,904	18.5%
2 広域連合 納付金	4,526,645,676	95.0%	99.1%	42,078,324	4,087,228,840	94.9%	97.5%	106,424,160	439,416,836	10.8%
3 保健事業費	113,973,683	2.4%	89.9%	12,749,317	110,646,840	2.6%	87.9%	15,234,160	3,326,843	3.0%
4 諸支出金	4,201,200	0.1%	67.8%	1,998,800	4,472,400	0.1%	63.9%	2,527,600	△ 271,200	△6.1%
5 予備費	0	0.0%	0.0%	3,000,000	0	0.0%	0.0%	3,000,000	0	-
合 計	4,767,205,897	100.0%	98.6%	66,221,103	4,305,654,514	100.0%	97.0%	133,263,486	461,551,383	10.7%

ア 歳 入

歳入決算額は、前年度と比較すると４億６,１４０万円（１０.７％）の増であり、収入率は、調定額に対して９９.６％（前年度９９.６％）となっている。

主な款の歳入決算の状況は、後期高齢者医療保険料が２億７,４６８万６千円（１１.４％）増の２６億８,３７８万８千円、繰入金が１億７,０８１万６千円（９.７％）増の１９億３,９９５万９千円となっている。

なお、後期高齢者医療保険料の収入済額等の推移は、第３６表のとおりである。

第 36 表 後期高齢者医療保険料収入済額等の推移

（単位 円）

区 分		調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	対調定 収入率	還 付 未済額
令和４年度	現年度分	2,685,978,900	2,674,306,110	643,600	14,696,790	99.6%	3,667,600
	滞納繰越分	19,021,456	9,481,443	2,925,472	6,619,641	49.8%	5,100
	合 計	2,705,000,356	2,683,787,553	3,569,072	21,316,431	99.2%	3,672,700
令和３年度	現年度分	2,408,929,000	2,399,402,780	163,300	12,952,620	99.6%	3,589,700
	滞納繰越分	19,564,576	9,699,205	3,510,435	6,487,536	49.6%	132,600
	合 計	2,428,493,576	2,409,101,985	3,673,735	19,440,156	99.2%	3,722,300
令和２年度	現年度分	2,410,732,300	2,402,479,503	211,300	11,389,597	99.7%	3,348,100
	滞納繰越分	20,832,081	9,820,140	2,687,562	8,450,079	47.1%	125,700
	合 計	2,431,564,381	2,412,299,643	2,898,862	19,839,676	99.2%	3,473,800

イ 歳 出

歳出決算額は、前年度と比較すると４億６,１５５万１千円（１０.７％）の増、執行率は前年度を１.６ポイント上回る９８.６％となっている。

主な款の歳出決算の状況は、総務費が１,９０７万９千円（１８.５％）増の１億２,２３８万５千円、広域連合納付金が４億３,９４１万７千円（１０.８％）増の４５億２,６６４万６千円、保健事業費が３３２万７千円（３.０％）増の１億１,３９７万４千円となっている。

2 財産の状況

(1) 財産の概況

市有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別されるが、その内訳は「令和4年度財産に関する調書」に記載のとおりである。

(2) 財産の管理状況

「令和4年度財産に関する調書」に記載された内容について、関係諸帳簿及び証拠書類に基づき検証を行った結果、誤りはないものと認められた。

3 基金の運用状況

基金の運用状況について審査した結果、基金の設置目的に従って運用され、計数に誤りはないものと認められた。

(1) 積立基金

当年度における積立基金の運用状況は、第37表のとおりである。

第37表 積立基金の運用状況

(単位 円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減額		令和4年度末 現在高
		積立額	とりぐずし額	
一 般 会 計				
財政調整基金	5,563,993,663	594,943,234	0	6,158,936,897
まちづくり 施設整備基金	4,086,762,268	606,282,287	8,933,000	4,684,111,555
平和基金	272,360,261	716,289	4,141,256	268,935,294
庁舎等建設基金	2,453,635,251	111,273	0	2,453,746,524
健康福祉基金	2,391,511,098	503,405,134	0	2,894,916,232
子ども・子育て基金	2,543,800,867	207,050,134	0	2,750,851,001
環境基金	71,346,768	31,674,830	31,764,190	71,257,408
合 計	17,383,410,176	1,944,183,181	44,838,446	19,282,754,911
介護保険事業特別会計				
介護保険保険給付費 準備基金	759,209,354	98,461,107	0	857,670,461

(2) 定額運用基金

ア 国民健康保険高額療養資金及び出産資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金及び出産資金貸付基金は、国民健康保険法に定める高額療養費に相当する費用及び出産育児一時金の支給に係る出産に要する費用に充てるべ

き資金の貸付けを行うことにより、三鷹市国民健康保険の被保険者の生活の安定と福祉の増進を図ることを目的として設置されたもので、700 万円の基金をもって運用されている。

貸付金は 0 円（0 件）で、前年度と同じである。

基金期末総額 700 万円の内訳は、現金残額 700 万円、返還未済額 0 円である。

なお、基金の運用状況は、第 38 表のとおりである。

第 38 表 国民健康保険高額療養資金及び出産資金貸付基金の運用状況

(単位 円・件)

区 分			令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
高額療養費及び 出産育児一時金合計	決算額		1,352,517,918	1,364,509,735	△ 11,991,817	△0.9%
	件 数		27,531	28,507	△ 976	△3.4%
貸付金	金 額	現年度分	0	0	0	－
		過年度分	0	0	0	－
	件 数	現年度分	0	0	0	－
		過年度分	0	0	0	－
	1件当たり 貸付金	現年度分	0	0	0	－
		過年度分	0	0	0	－
貸付率		0.00%	0.00%	－	－	
返還金	金 額	現年度分	0	0	0	－
		過年度分	0	0	0	－
	件 数	現年度分	0	0	0	－
		過年度分	0	0	0	－
	返還率	現年度分	－	－	－	－
		過年度分	－	－	－	－
返還未済額	未済額	現年度分	0	0	0	－
		過年度分	0	0	0	－
	件数	現年度分	0	0	0	－
		過年度分	0	0	0	－
基金回転率			0.0%	0.0%	－	－
基金期末総額			7,000,000	7,000,000	0	0.0%
内訳	返還未済額		0	0	0	－
	現金残額		7,000,000	7,000,000	0	0.0%

イ 介護保険高額サービス費資金貸付基金

介護保険高額サービス費資金貸付基金は、介護保険法の規定により、高額介護サービス費又は高額介護予防サービス費の支給を受ける要介護被保険者又は居宅要支援被保険者に対し、三鷹市が行う介護保険に係る保険給付を受けるために必要な資金の貸付けを行うことにより、被保険者の介護を確保し、もって生活の安定及び福祉の向上を図ることを目的として設置されたもので、300万円の基金をもって運用されている。

貸付金は0円（0件）で、前年度と同じである。

基金期末総額300万円の内訳は、現金残額300万円、返還未済額0円である。

なお、基金の運用状況は、第39表のとおりである。

第39表 介護保険高額サービス費資金貸付基金運用状況

(単位 円・件)

区 分			令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
高額介護 サービス費等	決算額		387,324,001	405,741,544	△ 18,417,543	△4.5%
	件 数		27,035	27,066	△ 31	△0.1%
貸付金	金 額	現年度分	0	0	0	－
		過年度分	0	0	0	－
	件 数	現年度分	0	0	0	－
		過年度分	0	0	0	－
	1件当たり 貸付金	現年度分	0	0	0	－
		過年度分	0	0	0	－
貸付率		0.00%	0.00%	－	－	
返還金	金 額	現年度分	0	0	0	－
		過年度分	0	0	0	－
	件 数	現年度分	0	0	0	－
		過年度分	0	0	0	－
	返還率	現年度分	－	－	－	－
		過年度分	－	－	－	－
返還未済額	未済額	現年度分	0	0	0	－
		過年度分	0	0	0	－
	件 数	現年度分	0	0	0	－
		過年度分	0	0	0	－
基金回転率			0.0%	0.0%	－	－
基金期末総額			3,000,000	3,000,000	0	0.0%
内訳	返還未済額		0	0	0	－
	現金残額		3,000,000	3,000,000	0	0.0%

4 普通会計による決算の状況

(本項の数値は、地方財政状況調査に基づく表記のため、各会計数値とは一致しない。)

(1) 概 況

地方財政状況調査上の会計区分である普通会計による令和4年度決算の収支状況は、第40表のとおりである。

第40表 普通会計決算収支状況

(単位 千円)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入総額	A	78,340,533	80,516,306	△2,175,773	△2.7%
歳出総額	B	76,031,947	78,311,614	△2,279,667	△2.9%
歳入歳出差引額 (A-B)	C	2,308,586	2,204,692	103,894	4.7%
翌年度へ繰り越すべき財源	D	112,893	17,177	95,716	557.2%
実質収支 (C-D)	E	2,195,693	2,187,515	8,178	0.4%
単年度収支	F	8,178	△596,675	604,853	△101.4%
積立金	G	594,944	716,973	△122,029	△17.0%
繰上償還金	H	0	630,000	△630,000	皆減
積立金とりぐずし額	I	0	0	0	—
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	603,122	750,298	△147,176	△19.6%
実質収支比率		5.2%	5.6%	0.4ポイントの減	

実質収支比率は、当該団体の財政規模に対する決算剰余又は欠損の割合を示すもので、 $\text{実質収支} \div \text{標準財政規模} \times 100$ により算出される。当年度は、5.2%となっている。

※標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

(2) 歳 入

歳入総額は783億4,053万3千円で、前年度と比較すると21億7,577万3千円(2.7%)の減となっている。これは、市税、都支出金、地方消費税交付金などが増となったものの、国庫支出金、財産収入、繰越金などが減となったことによるものである。次に、歳入総額を一般財源等(市税、各種交付金などのうち、財源の使途が特定されていないもの)と特定財源(国庫支出金、都支出金、市債などのうち、使途が特定されているもの)に分けた場合の比率を示すと第41表のとおりであり、一般財源等が64.1%(前年度61.6%)、特定財源が35.9%(前年度38.4%)となっている。

第41表 財源区分表

(単位 千円)

区分 \ 年度	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源等	50,196,647	64.1%	49,599,031	61.6%	597,616	1.2%
經常	43,763,272	55.9%	42,090,495	52.3%	1,672,777	4.0%
* 市税	37,154,051	47.4%	35,701,687	44.3%	1,452,364	4.1%
臨時	6,433,375	8.2%	7,508,536	9.3%	△1,075,161	△14.3%
特定財源	28,143,886	35.9%	30,917,275	38.4%	△2,773,389	△9.0%
經常	20,602,958	26.3%	20,440,071	25.4%	162,887	0.8%
臨時	7,540,928	9.6%	10,477,204	13.0%	△2,936,276	△28.0%
合 計	78,340,533	100.0%	80,516,306	100.0%	△2,175,773	△2.7%

* 経常的な市税とは、都市計画税を除くすべての市税をいう。

(3) 歳 出

性質別歳出決算額の対前年度比較は、第42表のとおりである。

歳出総額は760億3,194万7千円で、前年度と比較すると22億7,966万7千円(2.9%)の減となっている。

第 42 表 普通会計性質別歳出決算額対前年度比較表

(単位 千円)

区 分		令和4年度		令和3年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	10,755,639	14.1%	10,534,853	13.5%	220,786	2.1%
	扶助費	24,302,390	32.0%	26,551,137	33.9%	△2,248,747	△8.5%
	公債費	3,728,549	4.9%	4,338,506	5.5%	△609,957	△14.1%
	小 計	38,786,578	51.0%	41,424,496	52.9%	△2,637,918	△6.4%
投資的経費	普通建設事業費	4,050,565	5.3%	4,192,439	5.4%	△141,874	△3.4%
	(用地購入費)	(489,350)	(0.6%)	(775,299)	(1.0%)	△285,949	(△36.9%)
	(その他)	(3,561,215)	(4.7%)	(3,417,140)	(4.4%)	144,075	(4.2%)
	補 助	495,509	0.6%	1,006,550	1.3%	△511,041	△50.8%
	単 独	3,555,056	4.7%	3,185,889	4.1%	369,167	11.6%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	－
	災害復旧事業費	0	－	0	－	0	－
	小 計	4,050,565	5.3%	4,192,439	5.4%	△141,874	△3.4%
その他の経費	物件費	13,771,549	18.1%	14,384,491	18.4%	△612,942	△4.3%
	維持補修費	344,187	0.4%	350,851	0.4%	△6,664	△1.9%
	補助費等	10,397,275	13.7%	9,268,715	11.8%	1,128,560	12.2%
	積立金	1,944,183	2.6%	2,269,683	2.9%	△325,500	△14.3%
	投資及び 出資金・貸付金	0	0.0%	10,000	0.0%	△10,000	皆減
	繰出金	6,737,610	8.9%	6,410,939	8.2%	326,671	5.1%
	小 計	33,194,804	43.7%	32,694,679	41.7%	500,125	1.5%
合 計		76,031,947	100.0%	78,311,614	100.0%	△2,279,667	△2.9%
経常経費充当一般財源等		39,158,027		38,511,696		646,331	1.7%

決算額を経費別に比較すると、義務的経費は 387 億 8,657 万 8 千円で、26 億 3,791 万 8 千円 (6.4%) の減、投資的経費は 40 億 5,056 万 5 千円で、1 億 4,187 万 4 千円 (3.4%) の減となっている。義務的経費の減は、扶助費 22 億 4,874 万 7 千円 (8.5%)、公債費 6 億 995 万 7 千円 (14.1%) の減によるものである。投資的経費の減は、普通建設事業費 1 億 4,187 万 4 千円 (3.4%) の減によるものである。その他の経費は 331 億 9,480 万 4 千円で、5 億 12 万 5 千円 (1.5%) の増となっている。これは、物件費 6 億 1,294 万 2 千円などの減があったものの、補助費等 11 億 2,856 万円 (12.2%) などの増によるものである。

(4) 経常収支

経常収支の前年度比較は、第 43 表のとおりである。

第 43 表 経常収支対前年度比較表

(単位 千円)

年度 区分		令和4年度		令和3年度		対前年度	
		経常経費充当 一般財源等	経常収支 比率	経常経費充当 一般財源等	経常収支 比率	増減額	増減率
義務的 経費	人件費	9,548,515	21.8%	9,307,251	22.1%	241,264	2.6%
	扶助費	6,907,771	15.8%	6,793,980	16.1%	113,791	1.7%
	公債費	3,710,122	8.5%	3,685,511	8.8%	24,611	0.7%
	小 計	20,166,408	46.1%	19,786,742	47.0%	379,666	1.9%
その 他の 経費	物件費	8,966,570	20.5%	8,700,299	20.7%	266,271	3.1%
	維持補修費	334,293	0.8%	336,243	0.8%	△1,950	△0.6%
	補助費等	5,684,303	13.0%	5,821,041	13.8%	△136,738	△2.3%
	投資及び 出資金・貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	－
	繰出金	4,006,453	9.1%	3,867,371	9.2%	139,082	3.6%
	小 計	18,991,619	43.4%	18,724,954	44.5%	266,665	1.4%
合 計		39,158,027	89.5%	38,511,696	91.5%	646,331	1.7%
経常一般財源等		43,763,272	－	42,090,495	－	1,672,777	4.0%

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補填債（特例分）}} \times 100$$

経常収支比率は、経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費、物件費、補助費等、繰出金などの経費で、臨時的なものを除いた経費に充当された一般財源）等に対して、経常一般財源（市税などのような経常的収入のうち、用途が特定されていないもの）等がどれだけ充当されたかを示す指標である。

この比率が一定程度低いほど経常一般財源等に余力をもたらし、臨時的な需要に柔軟な対応が可能となることから、財政構造の弾力性を判断する基準として用いられている。

当年度の経常収支比率は 89.5%で、前年度の 91.5%を 2.0 ポイント下回った。これは、比率算定の分子である経常経費充当一般財源等の増 6 億 4,633 万 1 千円 (1.7%) が、分母である経常一般財源等の増 16 億 7,277 万 7 千円 (4.0%) を下回ったことによるものである。

第7 まとめ

1 はじめに

令和4年度の日本経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつあり、緩やかな持ち直しが続いているものの、世界的なエネルギー・食料価格の高騰などにより、厳しさが増している。日経平均株価は若干の上昇となったが、外国為替レートは令和4年10月に1ドル150円を超えるなど円安傾向が続いている。また、実質国内総生産（GDP）は前年度比1.4%増と2年連続のプラス成長となった。

このような背景の下で、三鷹市の令和4年度決算は、一般会計及び各特別会計を合わせた額では、歳入決算額1,159億5,072万2千円で収入率95.4%、歳出決算額1,132億3,273万1千円で執行率93.2%となった。令和3年度との比較では、歳入額で12億9,832万3千円（1.1%）の減、歳出額で14億2,472万2千円（1.2%）の減となっており、実質収支は26億509万8千円で、前年度に比べて3,068万3千円（1.2%）の増となっている。

2 審査の総評について

令和4年度の三鷹市政は、感染症対策の継続と物価高騰への機動的な対応を基本に据え、「第4次三鷹市基本計画（第2次改定）」に基づき、「質の高い防災・減災まちづくり」を目指し、「都市再生」と「コミュニティ創生」を中心に、様々な施策が推進された。

新型コロナウイルス感染症への対応では、国や東京都の補助金などを活用しながら、ワクチン接種事業、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などの給付事業、医療機関への支援、自宅療養者への支援など、また、物価高騰への対応では、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金などの給付事業、地域応援商品券事業、事業者への支援など、市民の命と暮らしを守るための様々な施策を実施した。

都市再生では、三鷹駅前地区のまちづくりに関する今後の基本的な方向を示す「三鷹駅前地区まちづくり基本構想」を策定するとともに、三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業について「“子どもの森”基本プラン」を策定した。また、公共施設の建替え・改修の基本的な方針などを定めた「新都市再生ビジョン」を策定した。施設の老朽化対策では、第五小学校及び第二中学校の大規模改修工事などを実施した。

コミュニティ創生では、「三鷹市市民参加でまちづくり協議会（マチコエ）」において、政策提案（一次提案）を取りまとめ、中間報告を行った。地域コミュニティの活性化については、「コミュニティ創生基本方針策定に向けた議論のための論点整理」を策定し、検討を進めた。

その他の施策では、「星空の街・あおぞらの街」全国大会の開催、休日診療所・休日調剤薬局等の一体的整備、大沢野川グラウンドの復旧工事、学校3部制のモデル実施、学童保育所分室の整備、吉村昭書斎整備工事への着手など、多彩な事業を実施した。

行財政改革においては、第三中学校給食調理業務の民間委託化などを行い、サービスの質と効率性の向上を図ったほか、働き方改革応援事業、NPO事業資金貸付金等の利子補給の見直しなどを行った。

厳しい財政状況下にあつて、事業全般について予算の執行はおおむね適正に行われており、各部における主体的な経営努力により限られた財源を有効に活用し、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策に最優先で取り組む中で、適宜、補正予算の編成などにより軌道修正を図りながら、計画した諸事業を実施してきたことを評価するものである。

3 歳入確保及び収入未済額の縮減について

一般会計の歳入の根幹である市税収入は399億4,654万6千円で、前年度比15億4,803万3千円(4.0%)の大幅な増となった。個人市民税が給与所得の伸びや納税義務者数の増加などにより増、固定資産税が新型コロナウイルス感染症対策として実施された軽減等の措置の終了や家屋の新增築などにより増となるなど、市税収入としては過去最高額となった。また、個人消費の持ち直しなどにより地方消費税交付金が前年度比2億7,405万4千円(6.4%)の増、子育て世帯への臨時特別給付事業の減などにより国庫支出金が前年度比31億3,374万6千円(16.5%)の減、地域応援商品券事業実施に伴う補助金の増などにより都支出金が前年度比2億5,007万1千円(2.5%)の増、土地売却収入の減などにより財産収入が前年度比7億3,414万2千円(96.9%)の減、大沢野川グラウンド復旧工事補償金の増などにより諸収入が前年度比4億8,495万8千円(70.8%)の増となった。

収入未済額は一般会計及び各特別会計の合計11億5,152万5千円で、前年度比1億3,735万1千円(10.7%)の減となった。

市税の収入未済額は3億9,480万8千円で、昭和54年(1979年)度以来43年ぶりに4億円を下回る水準となっている。現年度分と滞納繰越分を合わせた収納率は前年度を0.3ポイント上回る99.0%となった。また、国民健康保険税の収納率については前年度を0.6ポイント上回る90.5%であった。今後も引き続き収入未済額縮減の取組を進められたい。

市税以外の市債権についても、収入未済の状況はおおむね改善しているところである。引き続き「三鷹市の適正な債権管理の推進に関する条例」に基づき適正な対応を図られたい。

また、ふるさと納税による減収は拡大を続けており、令和4年度における影響額は約11億1,000万円となった。まちづくり応援寄付の取組を進めているものの、減収が大きく上回っているため、市民税の減収の状況や市のふるさと納税に対する考え方について広く市民に周知するとともに、ふるさと納税の減収補填措置をはじめとする普通交付税不交付団体に対する不利益な取扱いについて、引き続き国や東京都に対して改善

の要望に努められたい。

4 繰出金の抑制について

令和4年度の一般会計から各特別会計への繰出金は、67億4,426万8千円で前年度比3億2,418万円（5.0％）の増となった。これは、広域連合納付金の保険料負担金や療養給付費負担金の増などにより後期高齢者医療特別会計繰出金が増、東京都へ納付する国民健康保険事業費納付金の増などにより国民健康保険事業特別会計繰出金が増となったことなどによるものである。

今後とも、各特別会計の収支バランスを維持し、特定健康診査の受診率向上に努めるとともに、介護予防事業や特定保健指導、市民の健康と体力増進事業などにより保険給付と医療費の適正化を進め、繰出金の抑制を図られたい。

5 市債について

令和4年度の市債の年度末の発行残高は287億5,519万4千円で、前年度末残高314億2,017万6千円から26億6,498万2千円（8.5％）の減となった。これは、新規の発行額が9億2,040万円であったのに対し、元金償還額が35億8,538万2千円となったことによるものである。

新規に発行した市債は、一般会計では義務教育施設整備債（3億4,900万円）、道路整備債（1億9,100万円）等の合計6億3,940万円で、前年度比1億8,810万円（22.7％）の減となった。これは、道路整備債、廃棄物処理施設整備債の減などによるものである。特別会計では介護サービス事業特別会計の介護サービス事業債2億8,100万円で、前年度比1億2,700万円（82.5％）の増となった。

元金償還額が発行額を上回り、市債残高については減少傾向にあるが、引き続き市債残高の推移に注意を払いながら、更なる後年度負担の抑制策について検討するとともに、市債の活用についても計画的・効果的に図られたい。

6 基金の積立と活用について

令和4年度末の一般会計及び特別会計の積立基金残高は、201億4,042万5千円で前年度末の181億4,262万円から19億9,780万6千円（11.0％）の増となった。基金全体では、4,483万8千円をとりくずし、20億4,264万4千円を新たに積み立てた。

主な基金では、財政調整基金が前年度比5億9,494万3千円増の61億5,893万7千円、まちづくり施設整備基金が前年度比5億9,734万9千円増の46億8,411万2千円、庁舎等建設基金が前年度比11万1千円増の24億5,374万7千円、健康福祉基金が前年度比5億340万5千円増の28億9,491万6千円、子ども・子育て基金が前年度比2億705万円増の27億5,085万1千円となった。また、平和基金及び環境基金では、とりくずし分を基金の目的に沿って適切に活用しており、基金が財源の年度間調整機能を果たしている。

積立基金は、将来の経済状況の著しい変化や様々な財政需要に対応し、安定的な財政運営を行うための重要な資金である。このため、将来を見据えて基金残高の確保のために積み立てを行うなど、財務体質を強化するとともに、市場金利は極めて低い水準が継続しているが、運用方法について検討し、安全性を最優先としながらも、より効率的・効果的な運用に努められたい。

なお、国民健康保険高額療養資金及び出産資金貸付基金は、令和元年度以降、介護保険高額サービス費資金貸付基金は、令和2年度以降、貸付の実績がない。定額運用基金は、基金の範囲内で運用（貸付け）を行い、効率的に基金の設置目的を達成するものであるが、他の軽減措置等が充実してきたことなどから、利用が減少しているものとみられる。今後の基金の在り方等を慎重に検討されたい。

7 財政指標について

令和4年度決算における経常収支比率は89.5%で、前年度の91.5%から2.0ポイント改善した。これは、公共施設の光熱水費の増などによる物件費の増、人件費の増、社会保障関連経費の増などにより経常経費充当一般財源が増となったものの、市税の増などによる経常一般財源の増が上回ったことによるものである。今後も社会保障関連経費などの増に加え、物価高騰による物件費の増の傾向は続くものと想定されるため、引き続き経常経費の削減に取り組まれない。

実質公債費比率は1.0%で、前年度の0.8%から0.2ポイント増加した。これは、分母となる標準税収入額等が増となったものの、三鷹市土地開発公社からの買戻しに係る経費の増や地方債の元利償還金等から控除する特定財源の減などによる分子の増が上回ったことによるものである。

人件費比率は14.1%で、前年度の13.5%から0.6ポイント増加した。これは、職員数の増などによる人件費総額の増によるものである。

また、総務省の「統一的な基準」により作成された財務書類については、作成時期が年度末にとどまっているが、予算編成や公共施設マネジメントなどに効果的な活用を図るためにも、より早期の作成に努められたい。各財政指標や将来負担比率などの財政健全化判断比率に加え、「統一的な基準」による財務書類の経年変化や他団体との比較検証を行い、市民に分かりやすく周知するとともに、「第4次三鷹市基本計画（第2次改定）」における健全な財政運営を持続するための数値目標を維持し、バランスのとれた安定した行財政運営を継続されたい。

8 内部統制について

令和4年度から三鷹市における内部統制制度、「三鷹市適正事務管理制度」の運用が開始された。適正な事務執行を確保し、自律的で持続可能な自治体経営の推進を図るために導入されたものである。

令和4年度は、財務に関する事務のうち、契約事務、補助金等事務、現金管理事務及び学校徴収金事務の4事務を優先対応リスクとして抽出し、庁内における組織体制や規程等の整備状況について評価を行うとともに、各事務について業務フロー等を作成し、各課においての自己評価（自己点検）及び評価担当における評価を行った。このほか、適正な事務執行に向けた更なる取組として、不適切な事務処理事案の情報共有などを行っている。こうしたことから、制度に重大な不備はなく、有効に運用されていると評価されている。

内部統制制度については、従来から本職が導入を要望してきた制度であり、高く評価するものである。引き続き、着実な運用に努め、適正な事務執行を確保することにより、市民からの信頼を得て、市民満足度の向上を図られたい。

9 むすび

令和5年5月以降、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが、「5類感染症」に移行した。この間、3年以上にわたり日常生活や社会経済活動などにおいて様々な制約を受けてきた。今後は一律の対策を求められることはなくなり、自主的な判断が基本とされているものの、再拡大の可能性も懸念されており、臨機応変な対応が求められている。一方で、令和4年2月のロシアによるウクライナへの軍事侵攻を契機とした世界的なエネルギー資源や食料品価格などの高騰が続いており、国民生活への影響も大きなものとなっている。さらに、毎年のように頻発する豪雨災害や地震などによる被害も広がっており、更なる対応が求められている。

こうした中、三鷹市においては、令和4年度に実施された「第5次三鷹市基本計画策定に向けた市民満足度調査」によると、三鷹市での定住意向は90%を超え、三鷹市政についての総合的な満足度は75%を超え、行政機関としての信頼度は90%近くに達している。前回平成30年度の調査結果と比較すると、いずれの数値も増加している。これは三鷹市が進めてきた市民参加と協働のまちづくりが市民から高く評価されているものと言えよう。さらに、新たな市民参加の手法である「三鷹市市民参加でまちづくり協議会」において、「三鷹市基本構想」の改定と「第5次三鷹市基本計画」の策定に向けて活動が行われており、令和5年7月に最終報告会が開催され、多くの市民の声を集約し、取りまとめた政策提案が市長に提出された。この政策提案について、計画に反映し、市民本位で市民満足度の高いまちづくりが行われていくよう、取組を進められたい。また、あわせて、こうした施策を効率的・効果的に実現していくために、「三鷹市都市経営アクションプラン2022」の取組による更なる事業見直しや経費削減を継続するとともに、適正事務管理制度の着実な運用に努め、市民から信頼される市政運営に取り組まれたい。

むすびにあたり、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症に加え、エネルギー・食料品価格の高騰などに直面した年度であり、市税収入は過去最高額となったものの、今

後の財政見通しは予断を許さない状況にある。引き続き行財政改革を推進し、効率的かつ効果的な行財政運営に努め、市債や積立基金の現在高に注意を払い、今後とも健全な自治体経営を推進するとともに、市民の暮らしに寄り添い、新時代の幕開けに向けてチャレンジを行い、「明日のまち三鷹」の実現を願い、決算審査のまとめとする。

令和 4 年度三鷹市下水道事業会計

決 算 等 審 査 意 見 書

(写)

5 三 監 第 121 号

令和 5 年 8 月 21 日

三鷹市長 河 村 孝 様

三鷹市監査委員 河 並 祐 幸

三鷹市監査委員 岩 見 大 三

令和 4 年度三鷹市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度三鷹市下水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査した結果、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の種類	63
第2	審査の対象	63
第3	審査の期間	63
第4	審査の着眼点及び実施内容.....	63
第5	審査の結果	63
第6	決算の概要	64
1	予算の執行状況	64
	(1) 収益的収入及び支出.....	64
	(2) 資本的収入及び支出.....	64
	(3) その他の予算の執行.....	65
2	業務の状況	67
3	経営成績	67
	(1) 収益及び費用	67
	(2) 経常利益	68
	(3) 特別損失	68
	(4) 収益性	68
	(5) 経費回収率等	69
	(6) 企業債	70
	(7) 繰入金	70
4	財政状態	72
	(1) 資産	72
	(2) 負債	72
	(3) 資本	73
	(4) 財政状態の分析	74
	(5) キャッシュ・フロー計算書.....	74
5	まとめ	76
別表1	比較損益計算書.....	77
別表2	比較貸借対照表.....	78

注記

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入している。
- 2 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入して表示してあるため、合計等と一致しない場合がある。
- 3 増減率及び構成比率等は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、各表内計数により計算している。
- 4 「0.0」は、主に該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 各表で資料の根拠を示していないものは、決算説明書等企画部財政課の資料によっている。
- 7 本意見書は三鷹市監査基準（令和2年4月1日）に準拠している。

令和4年度三鷹市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査

第2 審査の対象

令和4年度三鷹市下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和5年6月19日から8月21日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

市長から提出された決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかなどに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合並びに関係者からの説明聴取など、通常実施すべき審査手続により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められた。また、予算の執行はおおむね適正になされているものと認められた。

第6 決算の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む。）

収益的収入の決算額は33億2,937万円で、予算額35億1,261万4千円に対し1億8,324万4千円の減、対予算収入率は94.8%となっている。

これに対して、収益的支出の決算額は30億5,065万1千円で、予算額32億3,571万2千円に対し不用額が1億8,506万1千円、執行率94.3%となっている。

この結果、収支差引額は2億7,871万9千円である。

収益的収入

(単位 円)

科目	予算額	決算額	構成比	対予算額増減	収入率
下水道事業収益	3,512,614,000	3,329,370,296	100.0%	△ 183,243,704	94.8%
営業収益	2,898,346,000	2,697,520,239	81.0%	△ 200,825,761	93.1%
営業外収益	614,268,000	631,850,057	19.0%	17,582,057	102.9%

収益的支出

(単位 円)

科目	予算額	決算額	構成比	不用額	執行率
下水道事業費用	3,235,712,000	3,050,650,843	100.0%	185,061,157	94.3%
営業費用	3,026,675,957	2,847,821,184	93.4%	178,854,773	94.1%
営業外費用	205,971,243	202,780,115	6.6%	3,191,128	98.5%
特別損失	64,800	49,544	0.0%	15,256	76.5%
予備費	3,000,000	0	0.0%	3,000,000	0.0%

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収入の決算額は12億4,752万8千円で、予算額17億7,240万3千円に対し5億2,487万5千円の減、対予算収入率は70.4%となっている。

これに対して、資本的支出の決算額は19億5,614万4千円、翌年度繰越額が1億9,063万円で、予算額24億7,703万9千円に対し不用額が3億3,026万5千円、執行率79.0%となっている。この結果、収支差引額は7億861万6千円の収入の不足が生じている。不足額は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,417万円、当年度分損益勘定留保資金4億4,052万6千円及び当年度利益剰余金処分額1億9,392万円により補填している。

なお、翌年度繰越額は建設改良費で、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定によるものである。

資本的収入

(単位 円)

科目	予算額	決算額	構成比	対予算額増減	収入率
資本的収入	1,772,403,000	1,247,527,559	100.0%	△ 524,875,441	70.4%
企業債	1,145,200,000	853,500,000	68.4%	△ 291,700,000	74.5%
国庫補助金	525,174,000	337,287,000	27.0%	△ 187,887,000	64.2%
都補助金	22,573,000	14,868,000	1.2%	△ 7,705,000	65.9%
他会計補助金	58,287,000	20,459,416	1.6%	△ 37,827,584	35.1%
負担金等	21,169,000	21,413,143	1.7%	244,143	101.2%

資本的支出

(単位 円)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	構成比	不用額	執行率
資本的支出	2,477,039,000	1,956,144,037	190,630,000	100.0%	330,264,963	79.0%
建設改良費	1,713,858,000	1,207,263,192	190,630,000	61.7%	315,964,808	70.4%
流域下水道建設費負担金	40,354,000	26,054,476	0	1.3%	14,299,524	64.6%
企業債償還金	722,827,000	722,826,369	0	37.0%	631	100.0%

(3) その他の予算の執行

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 債務負担行為

債務負担行為の事項、期間及び限度額は、次のとおり定めている。当年度の債務負担行為は限度額等の範囲内であった。

(単位 円)

事 項	期 間	限度額	契約額
新川ポンプ場施設改良事業	令和 5 年度	51,446,000	49,110,000

イ 企業債

起債の借入限度額は、下水道建設事業を目的として 9 億 9,610 万円と定めている。当年度の発行額は限度額範囲内の 8 億 5,350 万円であった(起債前借 3 億 6,980 万円を含む。以下同じ。)

ウ 一時借入金

一時借入金の借入れの最高額は5億円と定めている。当年度の新規の一時借入れはなかった。

エ 予定支出の各項の経費の金額の流用

各項間における経費が流用できる場合は営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用並びに建設改良費、流域下水道建設費負担金及び企業債償還金の間の流用と定めている。規定外での流用はなかった。

オ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費を議会の議決を経なければ流用することができない経費と定めている。当該経費の流用はなかった。

カ 他会計からの補助金等

一般会計から補助を受ける金額は2億9,029万6千円と定めている。当年度の補助を受ける金額は2億5,246万8千円で限度額範囲内であった。

他会計からの補助金等は、次のとおりである。

(単位 円)			
区 分	負担金	補助金	計
収益的収入	833,121,933	232,009,000	1,065,130,933
資本的収入	0	20,459,416	20,459,416
合 計	833,121,933	252,468,416	1,085,590,349

収益的収入の一般会計負担金の主なものは雨水処理負担金の8億1万9千円で、雨水処理に係る委託料、材料費、光熱水費、手数料、減価償却費、企業債利息、職員給与等に充当している。

収益的収入の一般会計補助金は2億3,200万9千円で、高度処理など総務省の繰出基準に係る減価償却費、光熱水費、企業債利息、職員給与等に充当している。

資本的収入の一般会計補助金は2,045万9千円で、建設企業債元金償還金等に充当している。

キ 利益剰余金の処分

当年度の未処分利益剰余金は2億465万3千円であり、減債積立金の積立及び資本金への組入としての処分を予定している。

2 業務の状況

業務状況の主な項目の対前年度比は、総人口が 122 人（0.1％）の減、総処理水量は 1,963,534 m³（6.8％）の減となっている。有収水量は 595,489 m³（2.9％）の減となり、総処理水量に占める有収水量の割合は、前年度と比較すると 2.9 ポイントの増となっている。

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	対前年度	
				増 減	増減率
水 洗 普 及	計画面積 (ha)	1,650	1,650	0	0.0%
	処理区域面積 (ha)	1,650	1,650	0	0.0%
	総人口 (人)	190,173	190,295	△ 122	△ 0.1%
	水洗化人口 (人)	190,170	190,292	△ 122	△ 0.1%
	水洗化世帯 (世帯)	96,681	96,198	483	0.5%
	未水洗化世帯 (世帯)	1	1	0	0.0%
処 理 水 量	総処理水量 A (m ³)	26,913,953	28,877,487	△ 1,963,534	△ 6.8%
	有収水量 B (m ³)	19,727,623	20,323,112	△ 595,489	△ 2.9%
	有収水の割合 B/A (%)	73.3	70.4	2.9 ポイント	－

3 経営成績

経営成績は、別表 1 の比較損益計算書のとおりである。

(1) 収益及び費用

営業収益は 25 億 3,206 万 4 千円で、下水道使用料 16 億 5,456 万 6 千円で営業収益の 65.3％を占めており、その他は、一般会計からの公営企業繰出基準に基づく雨水処理負担金 8 億 1 万 9 千円、井の頭ポンプ場維持管理費受託事業収入 4,343 万 8 千円などである。

増減の主なものは、雨水処理負担金の 5,756 万円（6.7％）の減、下水道使用料 5,224 万 2 千円（3.1％）の減、受託事業収益の 344 万 1 千円（8.6％）の増、一般会計負担金 98 万 4 千円（2.9％）の減などである。

営業費用は 27 億 3,946 万円 5 千円で、主なものは井の頭処理区処理委託料ほか 4 件の流域下水道等処理委託料 8 億 262 万 1 千円で営業費用の 29.3％、有形及び無形固定資産減価償却費 7 億 9,914 万 7 千円で同 29.2％である。その他は使用料徴収業務委託料 2 億 1,932 万 3 千円、管理委託料（処理場費）1 億 4,384 万 7 千円、污泥搬出処分業務委託料 1 億 3,367 万円、処理場費の光熱水費 1 億 2,053 万 4 千円などである。

増減の主なものは、有形固定資産減価償却費 1 億 1,647 万 5 千円（13.3％）の減、井の頭処理区処理委託料ほか 4 件の流域下水道等処理委託料 7,437 万 7 千円（8.5％）の減、処理場費の光熱水費 4,356 万 8 千円（56.6％）の増、使用料徴収業務委託料 2,989 万 3 千円（12.0％）の減などである。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は△ 2 億 740 万 1 千円である。

(単位 円)				
区分	営業収益 A	営業費用 B	営業損益 (A - B)	営業収支比率 (A / B)
令和4年度	2,532,063,801	2,739,464,687	△ 207,400,886	92.4%

(2) 経常利益

営業外収益は5億9,078万7千円で、主なものは長期前受金戻入3億5,868万8千円で営業外収益の60.7%である。

増減の主なものは、長期前受金戻入(国庫補助金)3,356万4千円(25.1%)の減、一般会計補助金2,738万円(13.4%)の増、長期前受金戻入(一般会計補助金)1,702万6千円(12.1%)の減、長期前受金戻入(都補助金)1,158万9千円(39.1%)の減である。

営業外費用は1億7,868万4千円で、主なものは企業債利息1億3,931万4千円で営業外費用の78.0%である。

増減の主なものは、企業債利息1,697万7千円(10.9%)の減、雑支出299万4千円(8.2%)の増である。

営業外収益に営業損益及び営業外費用を加減した経常利益は2億470万3千円である。

(単位 円)				
区分	営業外収益 A	営業損益 B	営業外費用 C	経常損益 (A+B-C)
令和4年度	590,787,112	△ 207,400,886	178,683,502	204,702,724

(3) 特別損失

特別損失は、その発生が過年度に属するものや災害損失による臨時費用等を計上するものである。本年度の特別損失は5万円で、過誤納還付過年度分4万7千円、過年度調定減額に係る過年度損益修正への振替3千円の過年度損益修正損である。

(4) 収益性

総収益対総費用の総収支比率は107.0%で、総収益が総費用を上回っている。営業収益対営業費用比率は92.4%である。

(単位 円)						
科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総 収 益	3,122,850,913	100.0%	3,277,347,150	100.0%	△ 154,496,237	△ 4.7%
営業収益	2,532,063,801	81.1%	2,639,332,816	80.5%	△ 107,269,015	△ 4.1%
営業外収益	590,787,112	18.9%	638,014,334	19.5%	△ 47,227,222	△ 7.4%
総 費 用	2,918,197,733	100.0%	3,081,531,177	100.0%	△ 163,333,444	△ 5.3%
営業費用	2,739,464,687	93.9%	2,888,686,286	93.7%	△ 149,221,599	△ 5.2%
営業外費用	178,683,502	6.1%	192,666,047	6.3%	△ 13,982,545	△ 7.3%
特別損失	49,544	0.0%	178,844	0.0%	△ 129,300	△ 72.3%
純 利 益	204,653,180	—	195,815,973	—	8,837,207	4.5%
総収支比率	107.0%	—	106.4%	—	△ 0.6%	△ 0.6%
営業収益対営業費用比率	92.4%	—	91.4%	—	△ 1.0%	△ 1.0%

総費用を性質別に分類すると、委託料 14 億 1,799 万 2 千円、減価償却費 7 億 9,914 万 7 千円などとなっている。委託料の主なものは流域下水道等処理委託料 8 億 262 万 1 千円、下水道使用料徴収事務費 2 億 1,932 万 3 千円である。

(単位 円)						
区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	134,773,782	4.6%	143,107,209	4.6%	△ 8,333,427	△ 5.8%
動力費	132,902,269	4.6%	85,218,775	2.8%	47,683,494	56.0%
修繕費	98,602,830	3.4%	92,074,140	3.0%	6,528,690	7.1%
材料費	7,303,110	0.3%	7,197,600	0.2%	105,510	1.5%
工事請負費	84,841,030	2.9%	73,730,145	2.4%	11,110,885	15.1%
委託料	1,417,991,923	48.6%	1,513,336,142	49.1%	△ 95,344,219	△ 6.3%
流域下水道等処理費	802,620,781	27.5%	876,997,838	28.5%	△ 74,377,057	△ 8.5%
その他委託料	615,371,142	21.1%	636,338,304	20.7%	△ 20,967,162	△ 3.3%
減価償却費	799,146,598	27.4%	915,288,103	29.7%	△ 116,141,505	△ 12.7%
支払利息	139,313,872	4.8%	156,290,691	5.1%	△ 16,976,819	△ 10.9%
その他	103,322,319	3.5%	95,288,372	3.1%	8,033,947	8.4%
合 計	2,918,197,733	100.0%	3,081,531,177	100.0%	△ 163,333,444	△ 5.3%

(5) 経費回収率等

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表したものであり、100%を下回る場合は、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄

われていることを意味している。令和４年度は 97.0%で、前年度を 0.5 ポイント下回っている。

(単位 円)

区 分	令和４年度	令和３年度	対前年度	
			増 減	増減率
有収水量 A (m³)	19,727,623	20,323,112	△ 595,489	△ 2.9%
汚水処理費 B	1,706,447,321	1,750,472,535	△ 44,025,214	△ 2.5%
下水道使用料 C	1,654,565,563	1,706,807,577	△ 52,242,014	△ 3.1%
使用料単価 (C/A) D	83.87	83.98	△ 0.11	△ 0.1%
汚水処理原価 (B/A) E	86.50	86.13	0.37	0.4%
経費回収率 (D/E) (%)	97.0	97.5	△ 0.5ポイント	-

(6) 企業債

企業債の発行額は 8 億 5,350 万円で、前年度と比較すると 4 億 1,810 万円 (96.0%) の増となっている。当年度末における現債額は 99 億 7,125 万 4 千円であり、前年度末と比較すると 1 億 3,067 万 4 千円 (1.3%) の増となっている。

(単位 円)

借入目的	令和３年度末 現債額 A	令和４年度		令和４年度末 現債額 A+B-C
		発行額 B	償還元金 C	
公共下水道建設事業	9,162,603,515	828,400,000	683,289,448	9,307,714,067
流域下水道建設事業	677,976,734	25,100,000	39,536,921	663,539,813
合 計	9,840,580,249	853,500,000	722,826,369	9,971,253,880

(7) 繰入金

地方公営企業法第 17 条の 2 (経費の負担の原則) の規定に基づき、下水道使用料を充てることが適当でない経費等について一般会計から繰り入れるものである。

当年度の繰入金の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

項 目		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増 減	増減率
事務費繰入	臨時	0	0	0	-
	経常	592,393,371	607,163,015	△ 14,769,644	△ 2.4%
建設費繰入	臨時	0	0	0	-
	経常	0	0	0	-
企業債償還財源繰入	臨時	0	0	0	-
	経常	334,547,735	367,331,715	△ 32,783,980	△ 8.9%
赤字補填財源繰入	臨時	125,546,610	112,798,924	12,747,686	11.3%
	経常	0	0	0	-
その他繰入	臨時	33,102,633	34,087,044	△ 984,411	△ 2.9%
	経常	0	0	0	-
計	臨時	158,649,243	146,885,968	11,763,275	8.0%
	経常	926,941,106	974,494,730	△ 47,553,624	△ 4.9%
	合計	1,085,590,349	1,121,380,698	△ 35,790,349	△ 3.2%

各項目の主なものは、事務費繰入（経常）では雨水処理費（維持管理）5億1,313万9千円、企業債償還財源繰入（経常）では雨水処理費2億8,688万円、その他繰入（臨時）では生保世帯等減免補填2,925万8千円である。また、赤字補填財源繰入（臨時）は全額が汚水処理費等である。臨時繰入はその他繰入を除き、年度により内容が異なっている。

4 財政状態

財政状態は、別表2の比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

資産合計額は200億2,033万5千円で、前年度と比較すると5億4,504万2千円(2.8%)の増である。内訳は、固定資産が3億8,924万4千円(2.1%)の増、流動資産が1億5,579万7千円(28.4%)の増となっている。

増減の主なものは、機械及び装置10億2,774万8千円(33.9%)の増、構築物3億6,438万2千円(2.5%)の減、建設仮勘定2億4,684万1千円(66.1%)の減、現金預金1億2,446万9千円(44.9%)の増、未収金3,143万円(11.6%)の増である。

未収金の主なものは、下水道使用料1億5,327万5千円(うち過年度未収分229万1千円)、井の頭ポンプ場維持管理費受託事業収入4,343万8千円である。

区 分	令和4年度末	令和3年度末	(単位 円)	
			対前年度 増減額	増減率
固定資産	19,315,987,951	18,926,743,515	389,244,436	2.1%
有形固定資産	18,670,474,977	18,266,121,060	404,353,917	2.2%
無形固定資産	645,512,974	660,622,455	△ 15,109,481	△ 2.3%
流動資産	704,346,691	548,549,226	155,797,465	28.4%
現金預金	401,853,240	277,384,669	124,468,571	44.9%
未収金	303,091,451	271,661,557	31,429,894	11.6%
貸倒引当金	△ 598,000	△ 497,000	△ 101,000	△ 20.3%
資産合計	20,020,334,642	19,475,292,741	545,041,901	2.8%

(2) 負債

負債合計額は181億9,146万2千円で、前年度と比較すると3億4,038万9千円(1.9%)の増となっている。内訳は、固定負債が2,927万5千円(0.3%)の減、流動負債が3億501万3千円(22.1%)の増、繰延収益が6,465万1千円(0.9%)の増である。

増減の主なものは、長期前受金4億2,333万9千円(5.0%)の増、長期前受金収益化累計額3億5,868万8千円(40.1%)の減、一時借入金1億6,930万円(84.4%)の増、未払金1億3,605万円(30.7%)の増である。

流動負債のうち未払金の総額は5億7,907万9千円で、主なものは井の頭処理区処理委託料ほか4件の流域下水道等処理委託料1億7,729万2千円、建設改良費の合流区域内管渠整備工事費4,807万8千円、処理場費の諸修繕料3,663万円である。

(単位 円)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	対前年度	
			増減額	増減率
固定負債	8,920,006,339	8,949,281,277	△ 29,274,938	△ 0.3%
企業債	8,878,338,533	8,917,253,880	△ 38,915,347	△ 0.4%
引当金	41,667,806	32,027,397	9,640,409	30.1%
流動負債	1,686,969,088	1,381,955,990	305,013,098	22.1%
一時借入金	369,800,000	200,500,000	169,300,000	84.4%
企業債	723,115,347	722,826,369	288,978	0.0%
未払金	579,078,586	443,028,416	136,050,170	30.7%
引当金	14,616,000	15,242,000	△ 626,000	△ 4.1%
その他流動負債	359,155	359,205	△ 50	△ 0.0%
繰延収益	7,584,486,600	7,519,836,039	64,650,561	0.9%
長期前受金	8,837,342,395	8,414,003,844	423,338,551	5.0%
長期前受金収益化累計額	△ 1,252,855,795	△ 894,167,805	△ 358,687,990	△ 40.1%
負債合計	18,191,462,027	17,851,073,306	340,388,721	1.9%

(3) 資本

資本合計額は18億2,887万3千円で、前年度と比較すると2億465万3千円(12.6%)の増となっている。内訳は、資本金が15億5,851万7千円で、固有資本金は13億9,834万1千円、組入資本金が1億6,017万7千円となっている。剰余金は2億7,035万5千円で、資本剰余金が781万円、利益剰余金が2億6,254万5千円となっている。

(単位 円)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	対前年度	
			増減額	増減率
資本金	1,558,517,331	1,398,340,634	160,176,697	11.5%
固有資本金	1,398,340,634	1,398,340,634	0	0.0%
組入資本金	160,176,697	0	160,176,697	皆増
剰余金	270,355,284	225,878,801	44,476,483	19.7%
資本剰余金	7,809,895	7,809,895	0	0.0%
利益剰余金	262,545,389	218,068,906	44,476,483	20.4%
資本合計	1,828,872,615	1,624,219,435	204,653,180	12.6%

(4) 財政状態の分析

財政状態の短期的又は長期的な安全性を示す財務比率は次のとおりである。

(単位 %・ポイント)

指 標 名	算 出 式	令和4年度	令和3年度	増 減
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	41.8	39.7	2.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$	47.0	47.0	0.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	105.4	104.6	0.8

流動比率は、短期債務である流動負債に対してこれに応ずべき現金等の流動資産の状況を示す指標である。数値が大きいくほど支払い能力があり 100%を上回ることが望ましいが、建設投資の財源の多くを企業債により調達している下水道事業では、流動負債に計上される企業債の償還金が大きくなるため、その比率は低くなる。流動比率は 41.8%で、前年度に比較して 2.1 ポイントの増となっている。

自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める資本の割合を表しており、数値が大きいくほど財政状態の長期的な安全性が高いとされている。建設投資の財源の多くを企業債により調達している下水道事業では、その比率は低くなる。自己資本構成比率は 47.0%で、前年度と同一となっている。

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度の自己資本や長期借入金により調達されているかを示す指標で、数値が小さいほど事業の固定的・長期的安全性が高いとされ、100%を下回ることが望ましい。固定資産対長期資本比率は 105.4%で、前年度に比較して 0.8 ポイントの増となっている。

(5) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の収支を示すもので、当年度純利益をもとに資金の収支を伴わない減価償却費、長期前受金戻入額等を調整すると 7 億 5,891 万 5 千円の資金流入で前年度と比較すると 3 億 4,470 万 2 千円 (31.2%) の減となっている。これは、未収金 3 億 2,635 万 6 千円 (110.7%) の減、減価償却 1 億 1,614 万 2 千円 (12.7%) の減などによるものである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、業務活動の基礎となる固定資産の取得等の収支を示すもので、管渠等の有形固定資産の取得により 7 億 6,512 万円の資金流出があり前年度と比較すると 3 億 7,809 万円 (97.7%) の流出増となっている。これは、国庫補助金収入 1 億 6,939 万 4 千円 (123.4%) などの流入増があったものの、固定資産取得による支出が 5 億 5,151 万 3 千円 (96.3%) の流出増によるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動や投資活動に要する資金の調達や償還状況を示すもので、企業債の借入れなどにより 1 億 3,067 万 4 千円の資金流入があり、前年度と比較すると 6 億 3,708 万円 (125.8%) の流入増となっている。これは、建設改良企業債による収入 2 億 4,880 万円 (105.9%) の流入増、一時借入金の償還による支出 2 億円 (皆減) の流出減、起債前借金による収入 1 億 6,930 万円 (84.4%) の流入増、建設改良企業債の償還による支出 1,898 万円 (2.6%) の流出減によるものである。

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	(単位 円)	
				対前年度 増 減	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	758,914,733	1,103,616,855	△ 344,702,122	△ 31.2%
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△ 765,119,793	△ 387,029,661	△ 378,090,132	97.7%
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	130,673,631	△ 506,406,424	637,080,055	125.8%
資金増減額 (A+B+C)	D	124,468,571	210,180,770	△ 85,712,199	△ 40.8%
資金期首残高	E	277,384,669	67,203,899	210,180,770	312.8%
資金期末残高 (D+E)		401,853,240	277,384,669	124,468,571	44.9%

以上により、全体では資金流入が前年度と比較すると 8,571 万 2 千円 (40.8%) の減となり、資金期末残高は前年度末と比較すると 1 億 2,446 万 9 千円 (44.9%) の増となっている。

5 まとめ

地方公営企業法の財務適用3年目となった当年度における下水道事業の経営成績は、収益的収支において2億465万3千円の純利益が発生し、前年度純利益1億9,581万6千円に対し、883万7千円（4.5%）の増益となった。

令和4年度の総収益は、31億2,285万1千円で、前年度比1億5,449万6千円（4.7%）の減となった。これは、他会計補助金などの増があったものの、長期前受金戻入、雨水処理負担金などの他会計負担金、下水道使用料などの減によるものである。一方、総費用は、29億1,819万8千円で、前年度比1億6,333万3千円（5.3%）の減となった。これは、光熱水費の増などによる処理場費の増があったものの、減価償却費、流域下水道等処理費、下水道使用料徴収事務費の減などによる総係費などの減によるものである。事業運営についてもおおむね適正に行われており、評価するところである。

一方で、昭和34年に事業に着手し、昭和43年に供用開始した本市の下水道事業においては、多くの施設が老朽化しており、今後多額の減価償却費が見込まれることから、計画的な施設の更新が求められるところである。

こうしたことから、建設事業では、下水道管路施設の長寿命化の推進として、管更生工事及びマンホール改築工事などを実施した。また、下水処理場等の長寿命化の推進として、東部水再生センターでは令和3年度から繰り越した汚泥脱水設備等改築工事（第一期）、監視制御設備等更新工事（第四期）を実施したほか、井の頭ポンプ場では令和3年度に引続き、負荷設備更新工事を実施した。なお、東部水再生センター汚泥脱水設備等改築工事（第二期）については、新型コロナウイルス感染症の影響による半導体等の不足により年度内の工事完了が困難になったため、令和5年度に繰り越した。今後も「三鷹市下水道経営計画2022（改定）」に基づき、適正な下水道施設の管理に努められたい。

従来から課題となっている三鷹市の単独処理区である東部処理区の東京都流域下水道への編入については、東京都や関係機関との協議を早急に進めるとともに、東部水再生センターの長寿命化を推進し、安定した下水道サービスが提供できるよう、取組を進められたい。

今後の下水道事業の経営に当たっては、財務諸表等を活用して市民への経営状況等の広報に努めるとともに、財務諸表等により経営成績や財政状態を的確に把握し、経年変化や他団体との比較検証により課題の把握に努め、効率的な事業運営と経営の安定化を図り、より一層の効率化を推進させるよう要望するものである。

別表 1

比較損益計算書

(単位 円)

科目	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
下水道事業収益 A	3,122,850,913	3,277,347,150	△ 154,496,237	△ 4.7%
営業収益	2,532,063,801	2,639,332,816	△ 107,269,015	△ 4.1%
下水道使用料	1,654,565,563	1,706,807,577	△ 52,242,014	△ 3.1%
他会計負担金	833,121,933	891,666,474	△ 58,544,541	△ 6.6%
受託事業収益	43,438,020	39,997,065	3,440,955	8.6%
その他営業収益	938,285	861,700	76,585	8.9%
営業外収益	590,787,112	638,014,334	△ 47,227,222	△ 7.4%
施設使用料	1,200	1,200	0	0.0%
受取利息及び配当金	5,470	4,692	778	16.6%
他会計補助金	232,009,000	204,629,000	27,380,000	13.4%
長期前受金戻入	358,687,990	433,172,618	△ 74,484,628	△ 17.2%
雑収益	83,452	206,824	△ 123,372	△ 59.7%
下水道事業費用 B	2,918,197,733	3,081,531,177	△ 163,333,444	△ 5.3%
営業費用	2,739,464,687	2,888,686,286	△ 149,221,599	△ 5.2%
管渠費	137,268,845	120,678,882	16,589,963	13.7%
ポンプ場費	88,776,428	82,544,108	6,232,320	7.6%
処理場費	534,412,374	477,889,380	56,522,994	11.8%
総係費	377,172,351	415,242,975	△ 38,070,624	△ 9.2%
流域下水道等処理費	802,620,781	876,997,838	△ 74,377,057	△ 8.5%
減価償却費	799,146,598	915,288,103	△ 116,141,505	△ 12.7%
その他営業費用	67,310	45,000	22,310	49.6%
営業外費用	178,683,502	192,666,047	△ 13,982,545	△ 7.3%
支払利息及び企業債取扱諸費	139,313,872	156,290,691	△ 16,976,819	△ 10.9%
雑支出	39,369,630	36,375,356	2,994,274	8.2%
特別損失	49,544	178,844	△ 129,300	△ 72.3%
過年度損益修正損	49,544	178,844	△ 129,300	△ 72.3%
当年度純利益 (A - B)	204,653,180	195,815,973	8,837,207	4.5%

別表 2

比較貸借対照表

(単位 円)

区 分	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	
			増減額	増減率
資産合計	20,020,334,642	19,475,292,741	545,041,901	2.8%
固定資産	19,315,987,951	18,926,743,515	389,244,436	2.1%
有形固定資産	18,670,474,977	18,266,121,060	404,353,917	2.2%
土地	180,584,522	180,584,522	0	0.0%
建物	261,226,770	272,194,064	△ 10,967,294	△ 4.0%
構築物	14,037,888,845	14,402,270,575	△ 364,381,730	△ 2.5%
機械及び装置	4,060,279,440	3,032,531,890	1,027,747,550	33.9%
車両運搬具	3,075,641	4,211,574	△ 1,135,933	△ 27.0%
工具器具及び備品	841,436	908,746	△ 67,310	△ 7.4%
建設仮勘定	126,578,323	373,419,689	△ 246,841,366	△ 66.1%
無形固定資産	645,512,974	660,622,455	△ 15,109,481	△ 2.3%
地上権	1,914,200	1,914,200	0	0.0%
利用権	642,986,374	658,095,855	△ 15,109,481	△ 2.3%
電話加入権	612,400	612,400	0	0.0%
流動資産	704,346,691	548,549,226	155,797,465	28.4%
現金預金	401,853,240	277,384,669	124,468,571	44.9%
未収金	303,091,451	271,661,557	31,429,894	11.6%
貸倒引当金	△ 598,000	△ 497,000	△ 101,000	△ 20.3%
負債合計	18,191,462,027	17,851,073,306	340,388,721	1.9%
固定負債	8,920,006,339	8,949,281,277	△ 29,274,938	△ 0.3%
企業債	8,878,338,533	8,917,253,880	△ 38,915,347	△ 0.4%
引当金	41,667,806	32,027,397	9,640,409	30.1%
流動負債	1,686,969,088	1,381,955,990	305,013,098	22.1%
一時借入金	369,800,000	200,500,000	169,300,000	84.4%
企業債	723,115,347	722,826,369	288,978	0.0%
未払金	579,078,586	443,028,416	136,050,170	30.7%
引当金	14,616,000	15,242,000	△ 626,000	△ 4.1%
その他流動負債	359,155	359,205	△ 50	△ 0.0%
繰延収益	7,584,486,600	7,519,836,039	64,650,561	0.9%
長期前受金	8,837,342,395	8,414,003,844	423,338,551	5.0%
国庫補助金	2,707,930,731	2,401,306,186	306,624,545	12.8%
都補助金	222,657,514	209,141,150	13,516,364	6.5%
一般会計補助金	2,596,272,277	2,576,559,019	19,713,258	0.8%
受益者負担金	119,336,121	118,556,331	779,790	0.7%
工事負担金	587,000,866	568,243,272	18,757,594	3.3%
受贈財産評価額	2,604,144,886	2,540,197,886	63,947,000	2.5%
長期前受金収益化累計額	△ 1,252,855,795	△ 894,167,805	△ 358,687,990	△ 40.1%
国庫補助金	△ 365,880,491	△ 265,866,521	△ 100,013,970	△ 37.6%
都補助金	△ 89,336,497	△ 71,298,351	△ 18,038,146	△ 25.3%
一般会計補助金	△ 408,411,840	△ 284,250,158	△ 124,161,682	△ 43.7%
受益者負担金	△ 55,327,306	△ 47,308,071	△ 8,019,235	△ 17.0%
工事負担金収益化累計額	△ 97,891,404	△ 68,028,514	△ 29,862,890	△ 43.9%
受贈財産評価額収益化累計額合計	△ 236,008,257	△ 157,416,190	△ 78,592,067	△ 49.9%
資本合計	1,828,872,615	1,624,219,435	204,653,180	12.6%
資本金	1,558,517,331	1,398,340,634	160,176,697	11.5%
固有資本金	1,398,340,634	1,398,340,634	0	0.0%
組入資本金	160,176,697	0	160,176,697	皆増
剰余金	270,355,284	225,878,801	44,476,483	19.7%
資本剰余金	7,809,895	7,809,895	0	0.0%
一般会計補助金	612,400	612,400	0	0.0%
受贈財産評価額	7,197,495	7,197,495	0	0.0%
利益剰余金	262,545,389	218,068,906	44,476,483	20.4%
減債積立金	57,892,209	22,252,933	35,639,276	160.2%
当年度末処分利益剰余金	204,653,180	195,815,973	8,837,207	4.5%



古紙[※]ル[※] 配合率 80%再生紙を使用

この冊子は、庁内で印刷・製本しています。